

2024年度決算報告

2024年度決算は、2025年5月23日に監事の監査報告を受け、2025年5月28日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 2024年度決算 ～

学生生徒等納付金収入が減収となる厳しい財務運営となったが、医療収入が前年度比2億円を超える大幅な増収となり、経常収入は、前年度比で3,263万円の減収に留められた。

一方、経常支出については、旧本部棟解体工事費（2億6,180万円）の支払いに加え、経常的な経費も物価高の影響を大きく受けることとなり、前年度比4億8,590万円の支出増となった。

本年度は、上述した通り、学生生徒等納付金収入の大幅な減収を主要因に、旧本部棟解体工事費の支払い及び物価高の影響を大きく受けたことも重なり、経常収支差額は、4億5,926万円の支出超過となった。

しかし、教育活動資金収支差額は、引き続き黒字（+6億7,287万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、2011年度決算以降、14期連続で正常状態とされるAランク（A3）に格付けされる。

1. 2024年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【2024年度の概要】

2024年度の事業活動収入は87億2,878万円、前年度比4,721万円の減収となりました。一方、事業活動支出は、前年度比4億8,590万円増の91億8,460万円を計上し、基本金組入前当年度収支差額（従前の帰属収支差額）は、マイナス4億5,581万円となりました。なお、活動区分ごとの収支は以下の通りです。

① 教育活動収支差額（本業の教育活動による収支）	△4億8,067万円
② 教育活動外収支差額（財務活動による収支）	+2,141万円
③ 経常収支差額（経常的な事業活動による収支 ①+②）	△4億5,926万円
④ 特別収支差額（一時的に発生した事業活動による収支）	+345万円

【事業活動収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動収支	2024年度	2023年度	差 異
教育活動収入	8,702,967,725	8,739,832,365	△ 36,864,640
学生生徒等納付金	3,714,670,000	3,911,364,000	△ 196,694,000
手数料	36,113,530	34,446,140	1,667,390
寄付金	11,601,000	31,879,000	△ 20,278,000
経常費等補助金	543,439,766	564,255,366	△ 20,815,600
付随事業収入	86,189,542	80,031,036	6,158,506
医療収入	3,927,553,884	3,698,126,549	229,427,335
雑収入	383,400,003	419,730,274	△ 36,330,271
教育活動支出	9,183,639,480	8,697,744,411	485,895,069
人件費	4,768,693,329	4,755,605,907	13,087,422
教育研究経費	2,958,678,547	2,823,590,918	135,087,629
管理経費	1,454,274,589	1,117,614,217	336,660,372
徴収不能額等	1,993,015	933,369	1,059,646
①教育活動収支差額	△ 480,671,755	42,087,954	△ 522,759,709
教育活動外収支	2024年度	2023年度	差 異
教育活動外収入	21,408,570	17,182,227	4,226,343
受取利息・配当金	21,408,570	17,182,227	4,226,343
教育活動外支出	0	0	0
②教育活動外収支差額	21,408,570	17,182,227	4,226,343
③経常収支差額(①+②)	△ 459,263,185	59,270,181	△ 518,533,366
特別収支	2024年度	2023年度	差 異
特別収入	4,407,883	18,981,713	△ 14,573,830
施設設備寄付金	0	763,000	△ 763,000
施設整備補助金	0	13,647,000	△ 13,647,000
現物寄付	4,407,883	4,571,713	△ 163,830
特別支出	957,236	951,193	6,043
資産処分差額	957,236	951,193	6,043
④特別収支差額	3,450,647	18,030,520	△ 14,579,873
⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)	△ 455,812,538	77,300,701	△ 533,113,239
⑥基本金組入額合計	△ 469,865,391	△ 2,650,108,115	2,180,242,724
⑦当年度収支差額	△ 925,677,929	△ 2,572,807,414	1,647,129,485
⑧前年度繰越収支差額	△ 15,029,700,316	△ 13,114,707,938	△ 1,914,992,378
基本金取崩額	553,062,914	657,815,036	△ 104,752,122
⑨翌年度繰越収支差額	△ 15,402,315,331	△ 15,029,700,316	△ 372,615,015
(参考)			
事業活動収入計	8,728,784,178	8,775,996,305	△ 47,212,127
事業活動支出計	9,184,596,716	8,698,695,604	485,901,112

2. 2024 年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日）の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成 27 年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【2024 年度の概要】

本業である教育活動による資金収支（キャッシュの増減）を示す教育活動資金収支差額は、6 億 7,287 万円の黒字を計上し、2011 年度から引き続き、14 期連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、3号館エントランス及び歯科衛生学科実習室改修工事（実習機器購入含）に加え、横浜クリニック電子カルテシステム更新を実施したことにより、3億1,582万円の支出超過となりました。なお、これらの費用の支払いに充てるため、本年度は、減価償却引当特定資産への繰入を見送りました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は、17億6,474万円となり、前年度繰越支払資金16億9,090万円との差額7,385万円の資金が本年度の活動により増加したこととなります。

【資金収支計算書総括表】

（単位：円）

科 目	2024年度	2023年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,714,670,000	3,911,364,000	△ 196,694,000
手数料収入	36,113,530	34,446,140	1,667,390
寄付金収入	11,601,000	32,642,000	△ 21,041,000
補助金収入	543,439,766	577,902,366	△ 34,462,600
付随事業・収益事業収入	86,189,542	80,031,036	6,158,506
医療収入	3,927,553,884	3,698,126,549	229,427,335
受取利息・配当金収入	21,408,570	17,182,227	4,226,343
雑収入	383,400,003	419,730,274	△ 36,330,271
前受金収入	385,717,300	311,315,000	74,402,300
その他の収入	2,271,390,952	2,854,166,596	△ 582,775,644
資金収入調整勘定	△ 941,264,713	△ 1,090,461,090	149,196,377
収入小計	10,440,219,834	10,846,445,098	△ 406,225,264
前年度繰越支払資金	1,690,895,985	3,527,531,662	△ 1,836,635,677
収入の部合計	12,131,115,819	14,373,976,760	△ 2,242,860,941

科 目	2024年度	2023年度	差 異
支出の部			
人件費支出	4,757,357,327	4,766,574,941	△ 9,217,614
教育研究経費支出	2,094,023,610	1,976,929,830	117,093,780
管理経費支出	1,262,632,386	972,752,261	289,880,125
施設関係支出	84,047,082	2,332,553,064	△ 2,248,505,982
設備関係支出	565,420,015	314,891,202	250,528,813
資産運用支出	307,684,002	705,172,671	△ 397,488,669
その他の支出	1,900,661,865	2,090,764,233	△ 190,102,368
資金支出調整勘定	△ 605,451,793	△ 476,557,427	△ 128,894,366
支出小計	10,366,374,494	12,683,080,775	△ 2,316,706,281
次年度繰越支払資金	1,764,741,325	1,690,895,985	73,845,340
支出の部合計	12,131,115,819	14,373,976,760	△ 2,242,860,941

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	2024年度	2023年度	差 異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	8,702,967,725	8,739,832,365	△ 36,864,640
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費 等)	8,114,013,323	7,716,257,032	397,756,291
差引	588,954,402	1,023,575,333	△ 434,620,931
調整勘定等	83,918,819	△ 149,800,688	233,719,507
教育活動資金収支差額	672,873,221	873,774,645	△ 200,901,424
施設整備等活動による資金収支	2024年度	2023年度	差 異
施設整備等活動資金収入計	296,348,000	719,582,671	△ 423,234,671
施設整備等活動資金支出計	649,467,097	2,647,444,266	△ 1,997,977,169
差引	△ 353,119,097	△ 1,927,861,595	1,574,742,498
調整勘定等	37,299,154	△ 94,726,155	132,025,309
施設整備等活動資金収支差額	△ 315,819,943	△ 2,022,587,750	1,706,767,807
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	357,053,278	△ 1,148,813,105	1,505,866,383
その他の活動による資金支出	2024年度	2023年度	差 異
その他の活動資金収入計	1,321,896,829	1,532,336,786	△ 210,439,957
その他の活動資金支出計	1,605,174,767	2,220,159,358	△ 614,984,591
差引	△ 283,277,938	△ 687,822,572	404,544,634
調整勘定等	70,000	0	70,000
その他の活動資金収支差額	△ 283,207,938	△ 687,822,572	404,614,634
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	73,845,340	△ 1,836,635,677	1,910,481,017
前年度繰越支払資金	1,690,895,985	3,527,531,662	△ 1,836,635,677
翌年度繰越支払資金	1,764,741,325	1,690,895,985	73,845,340

3. 2024 年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覧としたものです。

【資産の部】

旧本部棟を固定資産より除却(4 億 7,849 万円)したことにより、有形固定資産は、前年比で4 億 450 万円減少となりました。特定資産は、前述の通り、減価償却引当特定資産への繰入を見送ったため、退職給与引当特定資産の期末再計算により前年比プラスとなっております。

流動資産は、前年度末比で1 億 1,701 万円増加しました。

なお、資産総額は309 億 4,739 万円で、前年度比2 億 7,056 万円減少しました。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、3号館エントランス及び歯科衛生学科実習室改修工事（実習機器購入含）に加え、横浜クリニック電子カルテシステム更新費用の支払い等により、基本金組入額4億6,987万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	423億4,256万円
第3号基本金	8,600万円
第4号基本金	5億7,900万円
基本金合計	430億756万円

【2024 年度貸借対照表】

(単位:円)

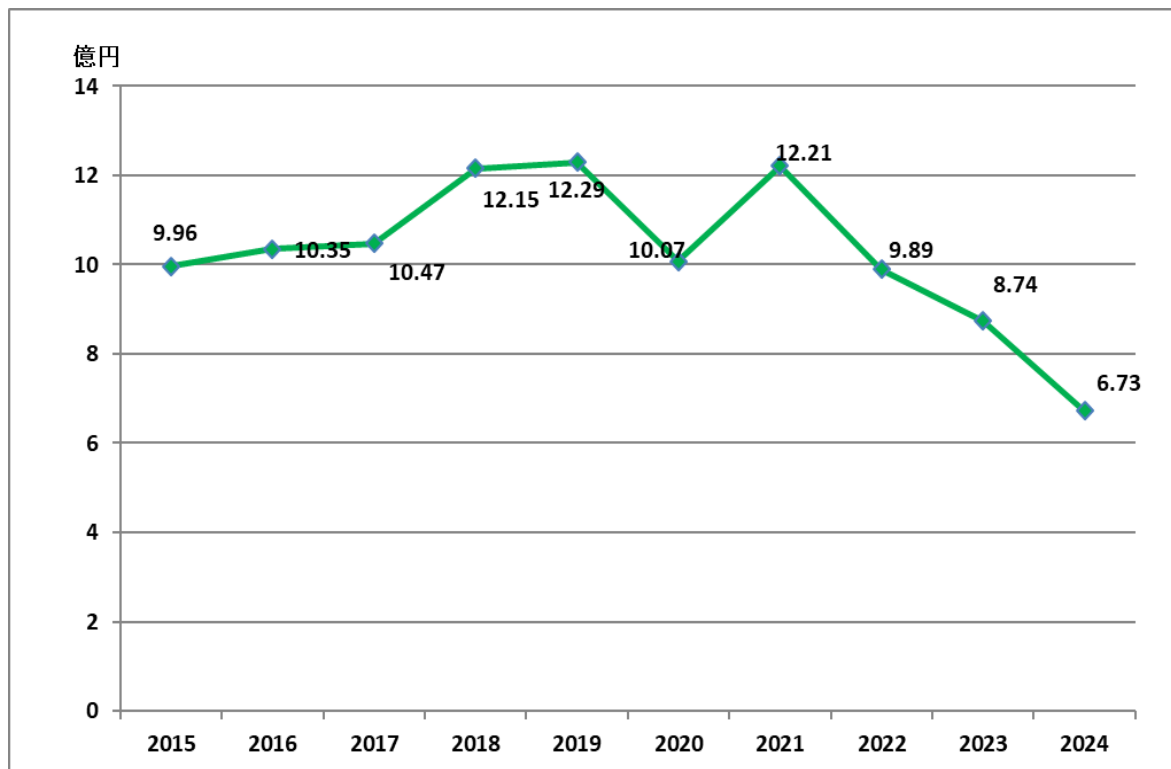
資 産 の 部			
科 目	2024年度末	2023年度末	増減
固定資産	28,403,634,593	28,791,203,647	△ 387,569,054
有形 固定 資産	22,862,965,993	23,267,468,350	△ 404,502,357
土 地	5,355,946,443	5,355,946,443	0
建 物	12,665,227,318	13,275,805,021	△ 610,577,703
構 築 物	443,377,613	477,988,560	△ 34,610,947
教育研究用機器備品	1,382,613,366	1,423,849,063	△ 41,235,697
管理用機器備品	485,052,055	208,935,963	276,116,092
図 書	2,530,749,198	2,524,943,300	5,805,898
車 両	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	5,493,143,336	5,481,807,334	11,336,002
退職給与引当特定資産	2,019,666,094	2,008,330,092	11,336,002
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	47,525,264	41,927,963	5,597,301
電 話 加 入 権	655,688	655,688	0
敷 金	10,796,008	10,857,008	△ 61,000
預 託 金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,021,208	1,154,407	△ 133,199
有 価 証 券	23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金	11,900,000	6,108,500	5,791,500
流動資産	2,543,751,177	2,426,738,520	117,012,657
現 金 預 金	1,764,741,325	1,690,895,985	73,845,340
未 収 入 金	630,528,174	673,451,169	△ 42,922,995
貯 蔵 品	21,617,034	20,360,874	1,256,160
短期貸付金	108,500	276,500	△ 168,000
前 払 金	126,599,144	41,480,227	85,118,917
仮 払 金	157,000	273,765	△ 116,765
資産の部合計	30,947,385,770	31,217,942,167	△ 270,556,397

負 債 の 部			
科 目	2024年度末	2023年度末	増減
固定負債	2,258,274,475	2,293,510,727	△ 35,236,252
退職給与引当金	2,019,666,094	2,008,330,092	11,336,002
長期未払金	238,608,381	285,180,635	△ 46,572,254
流動負債	1,083,863,681	863,371,288	220,492,393
未 払 金	610,543,820	476,571,956	133,971,864
前 受 金	391,067,300	312,990,000	78,077,300
預 り 金	82,252,561	73,809,332	8,443,229
負債の部合計	3,342,138,156	3,156,882,015	185,256,141

純 資 産 の 部			
科 目	2024年度末	2023年度末	増減
基本金	43,007,562,945	43,090,760,468	△ 83,197,523
第1号基本金	42,342,562,945	42,425,760,468	△ 83,197,523
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,402,315,331	△ 15,029,700,316	△ 372,615,015
翌年度繰越収支差額	△ 15,402,315,331	△ 15,029,700,316	△ 372,615,015
純資産の部合計	27,605,247,614	28,061,060,152	△ 455,812,538
負債及び純資産の部合計	30,947,385,770	31,217,942,167	△ 270,556,397

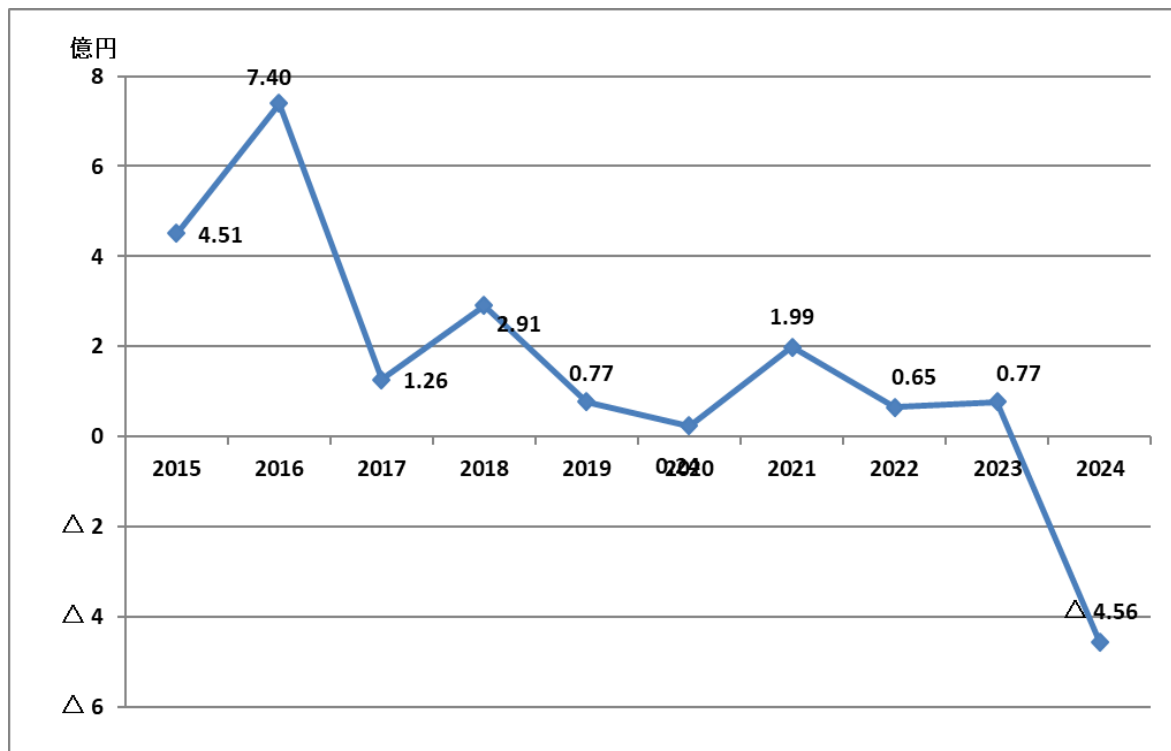
4. 財務情報に係る経年変化（2015～2024 年度）

教育活動資金収支差額の推移



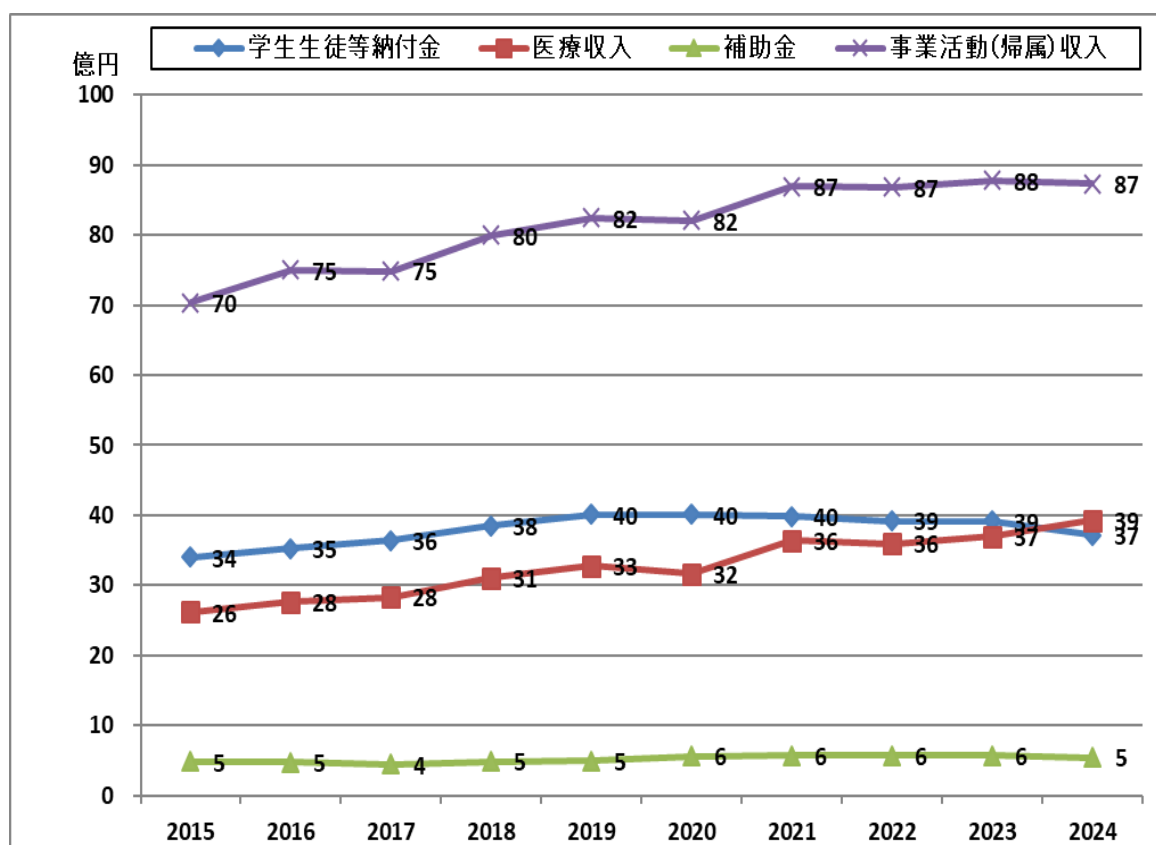
※2014 年度は、教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

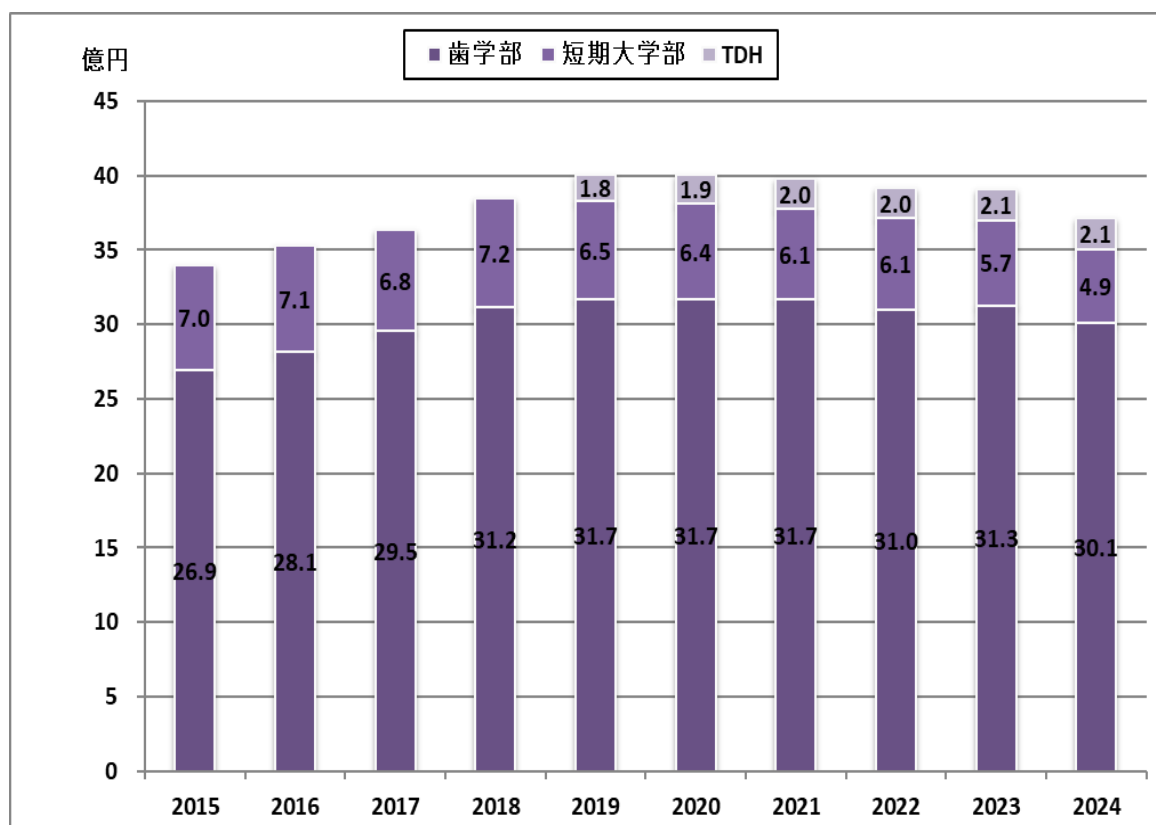


※2014 年度は、帰属収支差額で比較

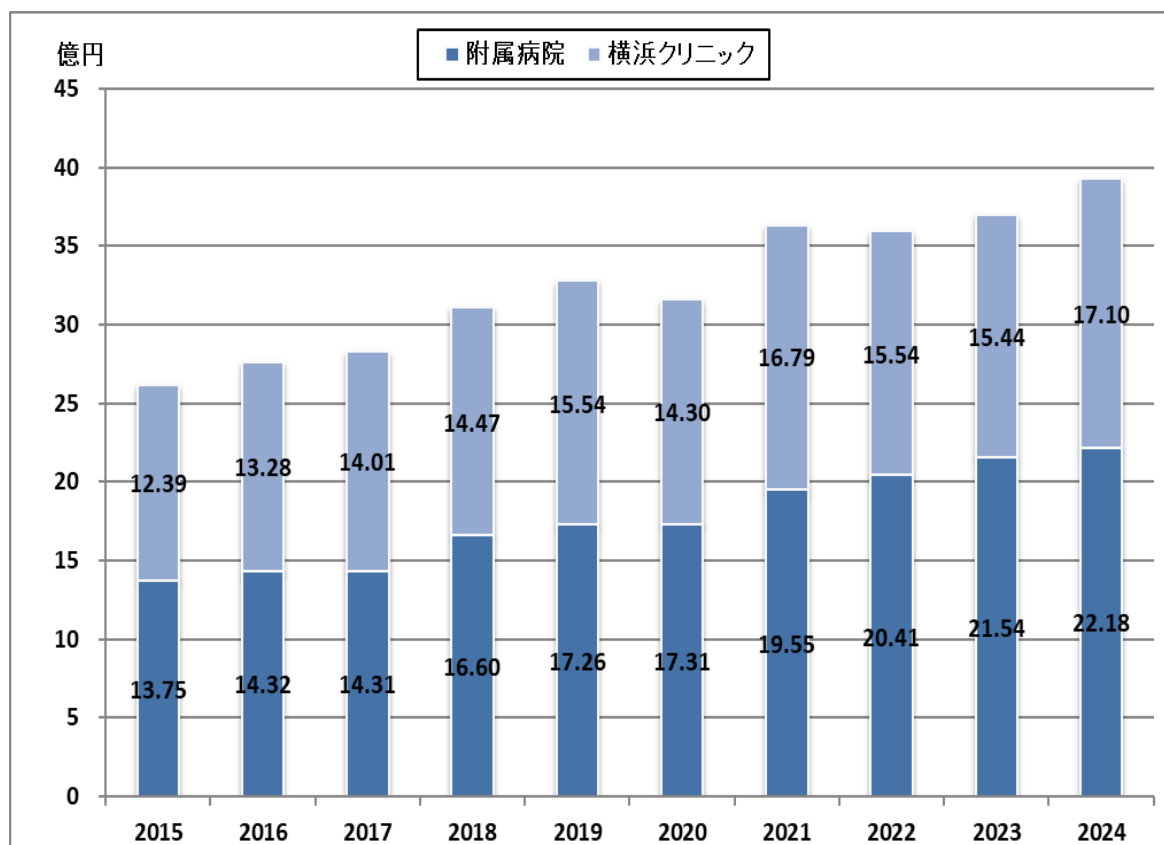
主な収入科目の推移



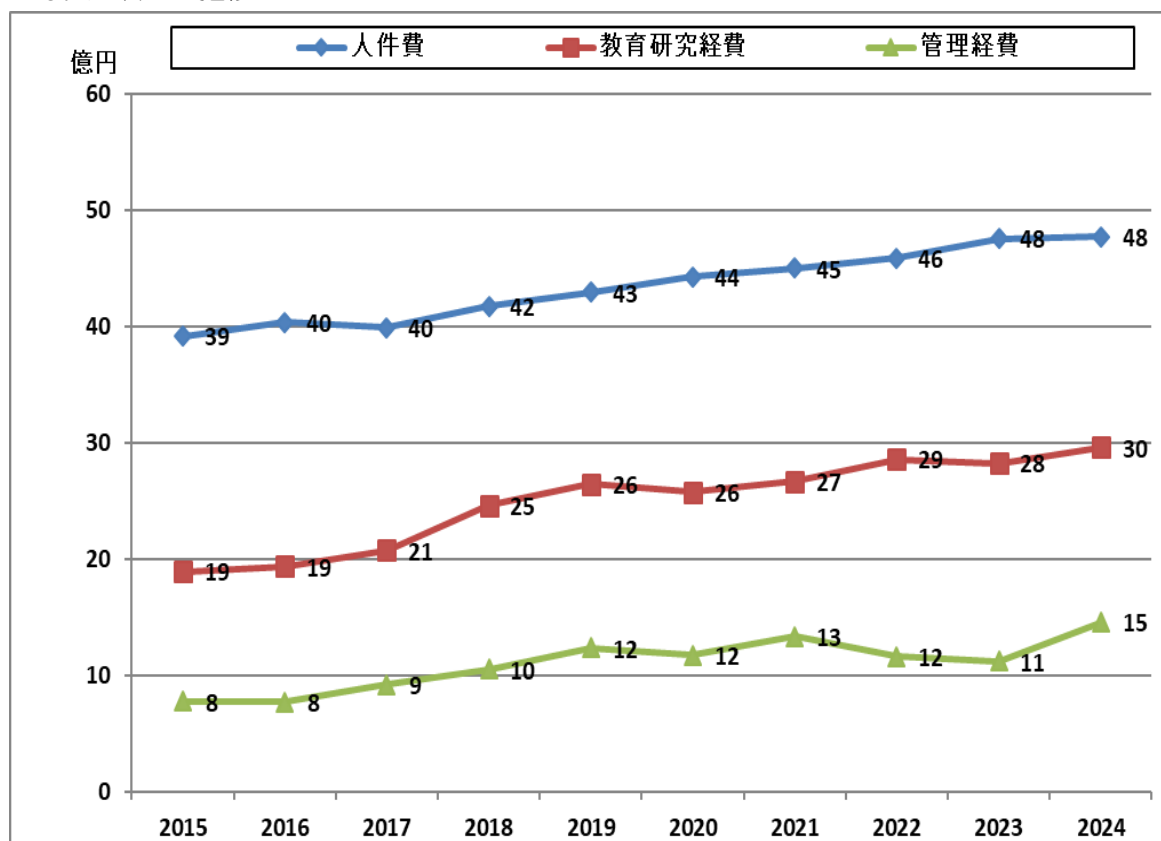
学生生徒等納付金の推移



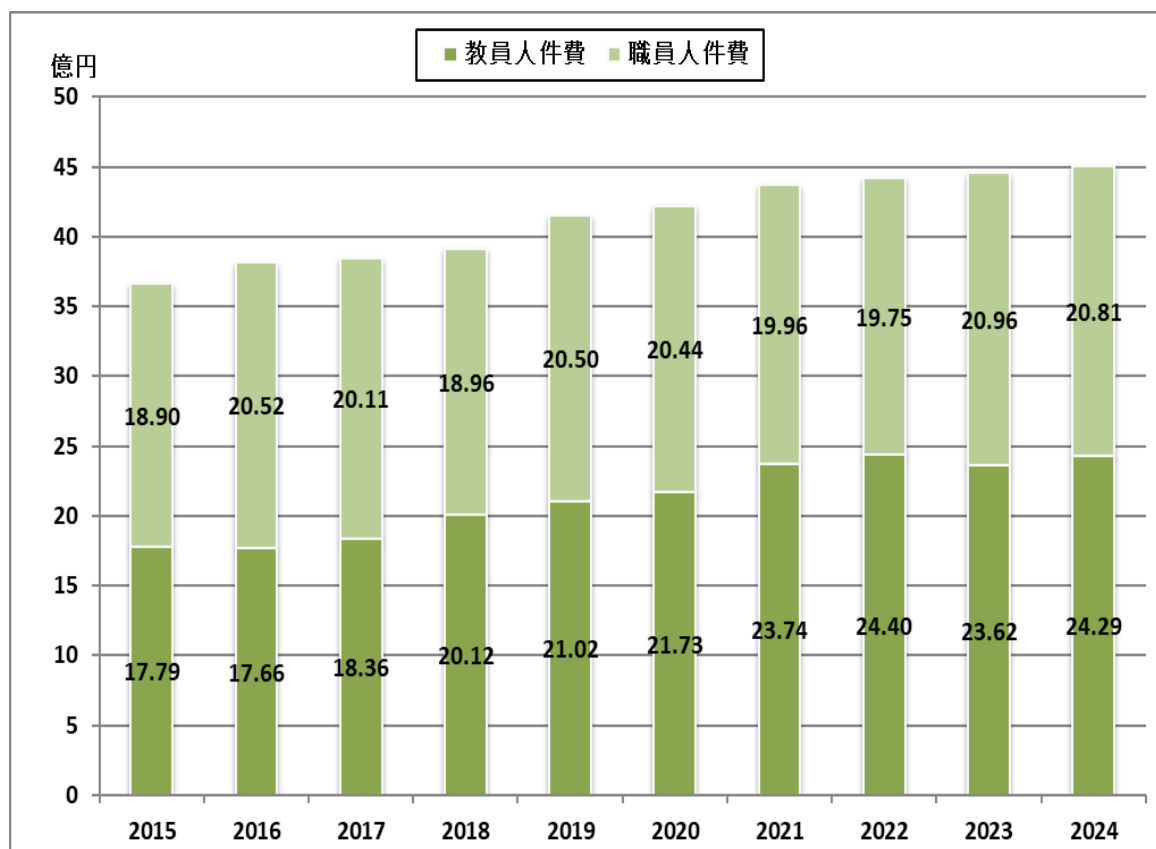
医療収入の推移



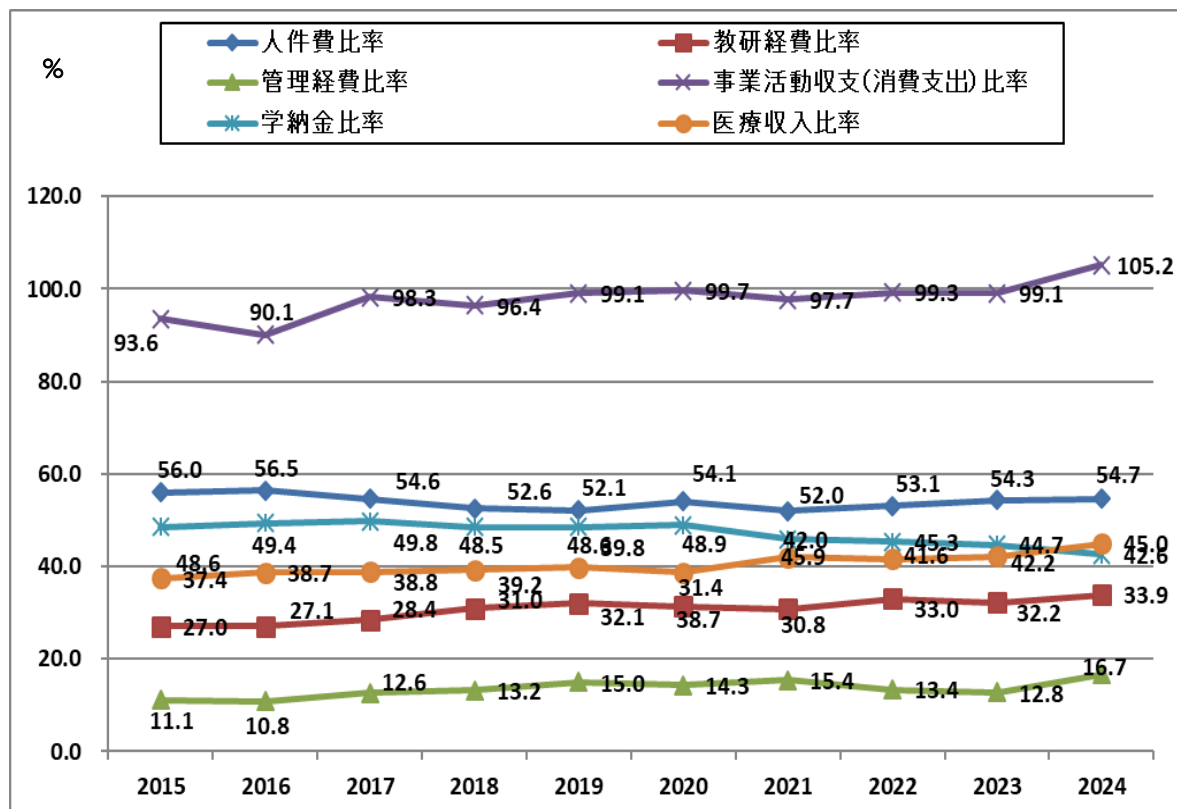
主な支出科目の推移



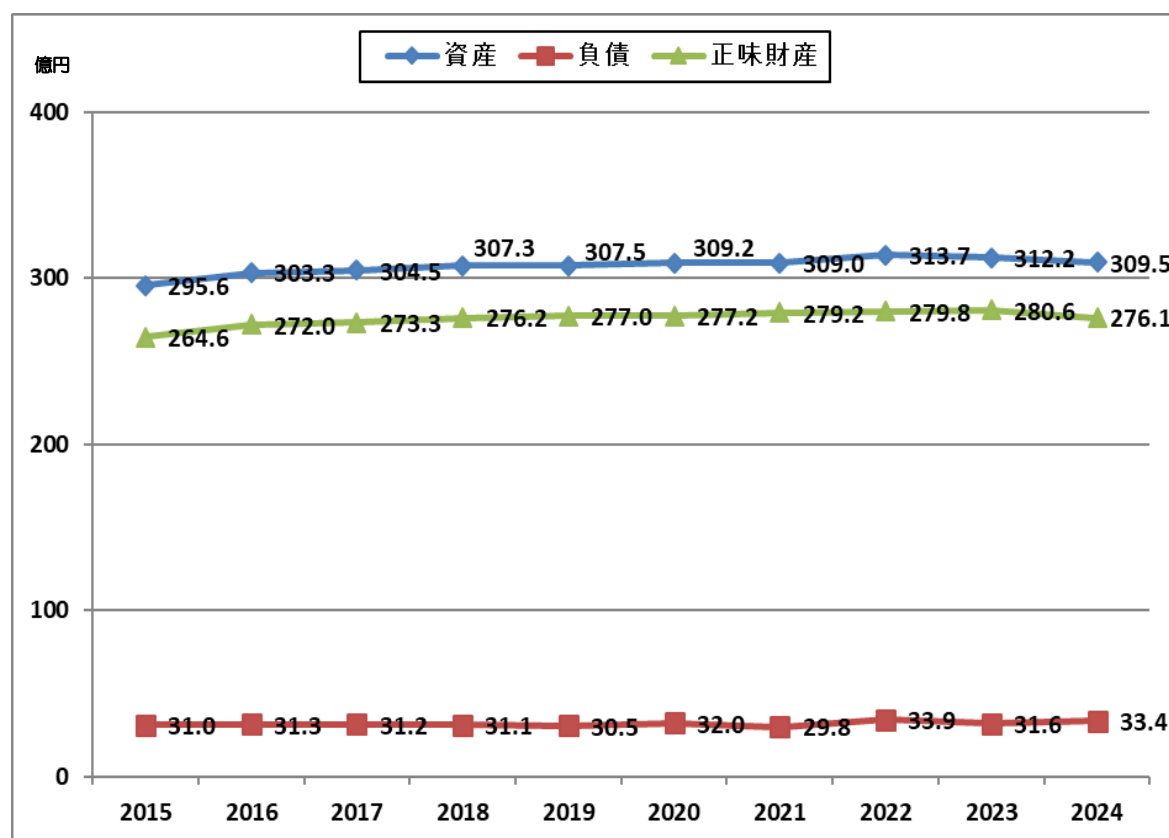
人件費の推移



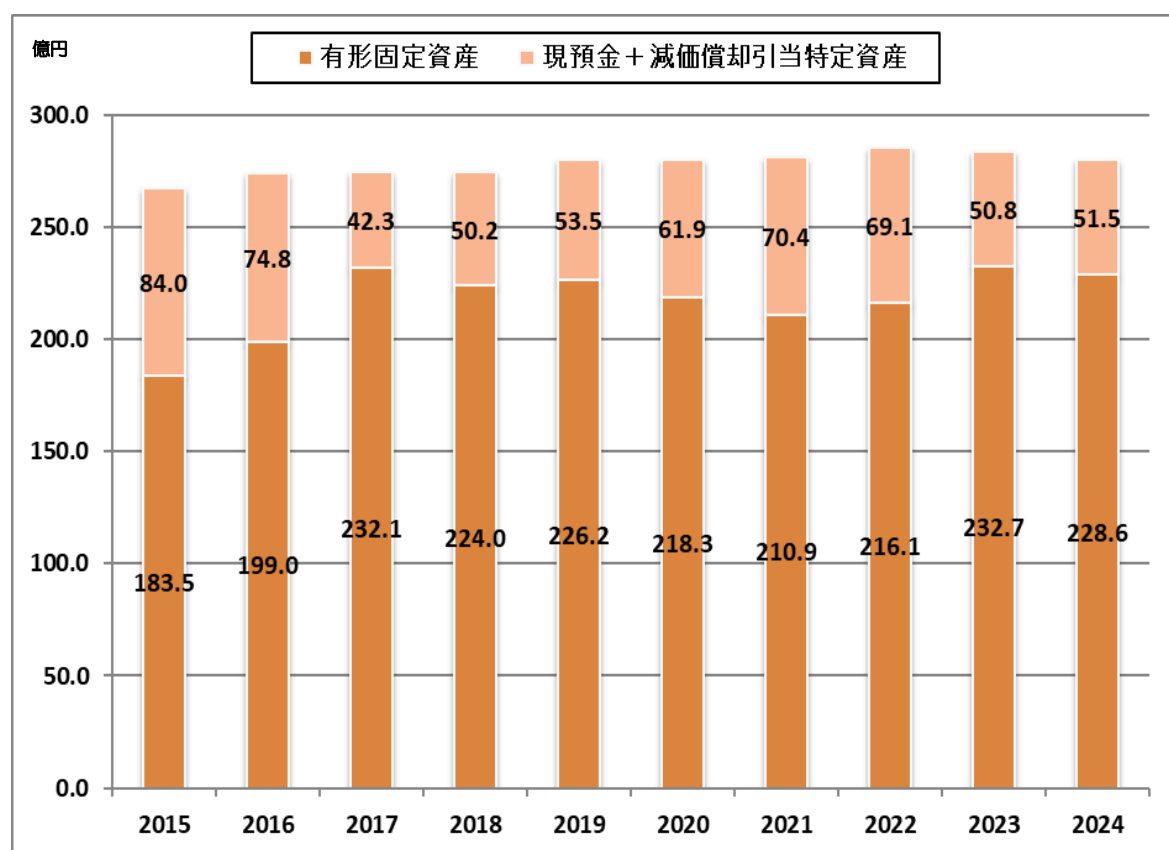
財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



5. 主な財務指標について（2020～2024 年度）

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 54.1	% 52.0	% 53.1	% 54.3	% 54.7
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	110.5	113.1	117.1	121.6	128.4
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.4	30.8	33.0	32.2	33.9
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	14.3	15.4	13.4	12.8	16.7
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	2.3	0.7	0.9	△ 5.2
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	99.7	97.7	99.3	99.1	105.2
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	102.3	101.7	114.3	142.0	111.2
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	48.9	45.9	45.3	44.7	42.6
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.8	1.2	0.4	0.2
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3	0.8	1.2	0.4	0.1
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	6.8	6.7	6.7	6.6	6.2
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	6.9	6.5	6.6	6.4	6.2
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.6	3.9	13.1	30.2	5.4
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	13.5	12.3	12.1	11.4	11.5
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	0.2	1.8	0.5	0.7	△ 5.3
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.2	1.8	0.4	0.5	△ 5.5

貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 88.8	% 86.3	% 86.5	% 92.2	% 91.8
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	11.2	13.7	13.5	7.8	8.2
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.0	6.9	7.5	7.3	7.3
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.4	2.8	3.3	2.8	3.5
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.7	90.4	89.2	90.0	89.2
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 39.1	△ 39.0	△ 41.8	△ 48.1	△ 49.8
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	99.0	95.5	97.0	102.6	102.9
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.8	88.8	89.5	94.9	95.1
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	335.7	492.2	410.2	281.5	235.0
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.3	9.6	10.8	10.1	10.8
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	11.5	10.7	12.1	11.3	12.1
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	652.3	911.0	849.8	540.2	451.3
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.8	99.1	0.0	0.0
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	55.4	58.1	60.2	0.0	0.0

2024 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践

(2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、
技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専
門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

(3) 学校法人の沿革と概要

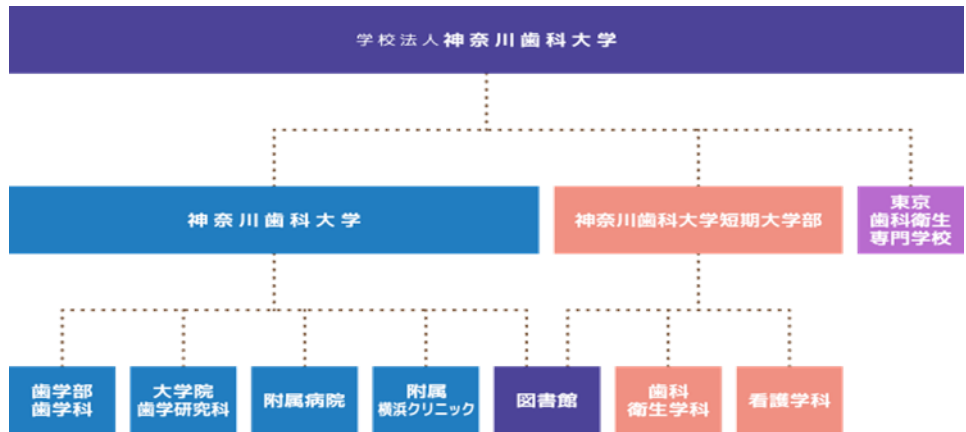
1910（明治43）年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922（大正11）年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924（大正13）年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927（昭和2）年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934（昭和9）年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935（昭和10）年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950（昭和25）年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952（昭和27）年 4月	日本女子衛生短期大学開設。
	歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953（昭和28）年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。
	保健科・別科の2学科となる。
1963（昭和38）年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964（昭和39）年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975（昭和50）年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980（昭和55）年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987（昭和62）年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989（平成元）年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002（平成14）年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002（平成14）年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003（平成15）年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006（平成18）年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007（平成19）年 4月	短期大学に看護学科を開設。
2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。

2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン
2019（平成31）年 4月	東京歯科衛生専門学校の事業を継承する。
2020（令和2）年 5月	羽田空港第3ターミナル歯科開院
2021（令和3）年 4月	羽田空港第1ターミナル歯科開院
2023（令和5）年 4月	歯科健脳クリニック日本橋開院
2023（令和5）年 12月	キャンパスセンター（新本部棟）竣工

（４）設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	1964（昭和39）年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	1952（昭和27）年4月	歯科衛生学科、看護学科
東京歯科衛生専門学校	2019（平成31）年4月	歯科衛生士科

【学校法人組織機構図】



（５）学校・学部・学科等の学生数の状況

（2024年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	77	720	673
	大学院 歯学研究科	18	19	72	65
	神奈川歯科大学 計	138	96	792	738
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	100	77	320	216
	看護学科	80	51	240	175
	神奈川歯科大学短期大学部 計	180	128	560	391
東京歯科衛生専門学校	歯科衛生士科	80	85	240	246
	東京歯科衛生専門学校 計	80	85	240	246

(6) 役員の概要

			(2024年5月1日現在) (単位：人)
区分	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	2009年6月24日	常勤
理 事	櫻井 孝	2017年4月1日	常勤
理 事	井野 智	2012年4月1日	常勤
理 事	木本 克彦	2023年4月1日	常勤
理 事	菅原 光則	2018年3月1日	常勤
理 事	北里 一郎	2009年12月16日	非常勤
理 事	元田 文治	2017年7月1日	非常勤
理 事	龍川 裕	2021年7月1日	非常勤
監 事	徳江 義典	2009年11月18日	非常勤
監 事	守屋 俊晴	2010年4月14日	非常勤

(7) 評議員の概要

			(2024年5月1日現在) (定員数：21名)
	氏 名	就任年月日	現 職
評議員	井野 智	2013年7月1日	神奈川歯科大学教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	児玉 利朗	2020年4月1日	神奈川歯科大学特任教授
評議員	菅原 光則	2013年7月1日	法人事務局長 総務部部長
評議員	槻木 恵一	2017年7月1日	神奈川歯科大学教授 図書館長 神奈川歯科大学副学長
評議員	小森雄一郎	2018年3月1日	総務部財務課課長
評議員	佐々木ひろみ	2019年7月1日	東京歯科衛生専門学校校長
評議員	木本 克彦	2021年7月1日	神奈川歯科大学教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	大舘 満	2009年6月24日	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長
評議員	金子 守男	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	高橋 朗	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	中村 順三	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	名取すみ子	2013年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部同窓会顧問
評議員	北條 茂男	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	松本 好史	2017年7月1日	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会顧問

評議員	石井 信之	2011年4月1日	神奈川歯科大学特任教授
評議員	梅本 俊夫	2005年5月30日	神奈川歯科大学名誉教授
評議員	鹿島 勇	2017年7月1日	理事長
評議員	元田 文治	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	2017年7月1日	神奈川歯科大学教授 神奈川歯科大学学長 神奈川歯科大学短期大学部学長
評議員	長谷 徹	2015年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部特任教授 神奈川歯科大学短期大学部学事顧問
評議員	花形 哲夫	2021年7月1日	歯科医院開業

(8) 教職員の概要

(2024年5月1日現在) (単位：人)

区分	法人	歯科大学	短期大学部	東京歯科衛生 専門学校	附属病院	横浜クリニック	計
教 員	本 務	0	243	35	10	0	288
	兼 務	0	330	32	18	0	380
職 員	本 務	0	35	10	3	129	275
	兼 務	0	28	5	5	182	402

(9) 学校法人の出資による会社の概要

①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他

②資本金の額 9,000,000 円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2006年12月1日 9,000,000 円 180 株

総出資金額に占める割合 100%

①名称・事業内容 Chihiro Enterprise 株式会社 不動産管理、各種イベントの企画・運営他

②資本金の額 9,000,000 円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2020年4月13日 9,000,000 円 180 株

総出資金額に占める割合 100%

①神奈川歯科大学 ②神奈川歯科大学大学院歯学研究科

2024 年度は学生募集に極めて厳しい状況をきたしたが、募集広報部が新設され、学生募集活動が行われた結果、2025 年度は 119 名の入学者確保に至った。また、2024 年度から募集を開始した 3 年次編入において、新たに 2 名の編入生が入学している。歯科医師国家試験の新卒合格率は 79.1%と目標としている 80%に僅かに及ばなかったものの、総合成績としては全国平均の 70.3%を上回る 72.2%となり、11 年間継続して平均を超える成績が維持された。

1. 理念・目的

- 教育理念以下、重要な項目を各種資料に掲載して広報の強化をはかるとともに、同窓会報にも建学の精神について解説記事を掲載するなどして周知された。
- 教職員および学生における周知度について、アンケート調査等による確認が実施された。
- KDU2028 計画の進捗状況の確認と、見直しが進められている。

2. 内部質保証

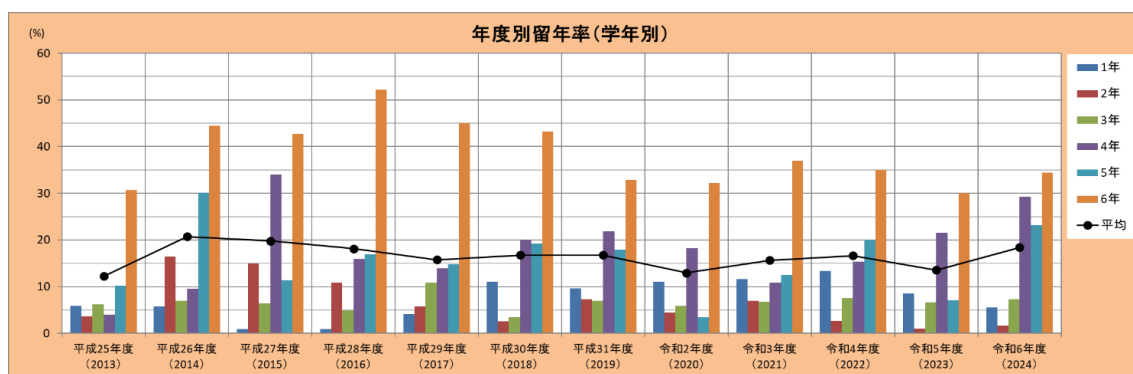
- 内部質保証システムについて各部署に浸透し始め、各委員会での議事録の作成、公表可能なデータ整理などを基に具体的な取り組みがなされている。
- 内部質保証委員会から、課題や改善点などについて明確な指摘事項を挙げてフィードバックが行われた。
- 第 3 期機関別大学認証評価を受審し適合の評価を得た。

3. 教育研究組織

- 効率的・効果的な組織運営を目的として、人材配置の見直しを行い、関連する委員会等の体制強化がはかられた。
- 教育研究組織の点検・評価・改善に関する委員会（組織検討委員会および改革推進委員会）を開催し、PDCA サイクルが推進された。

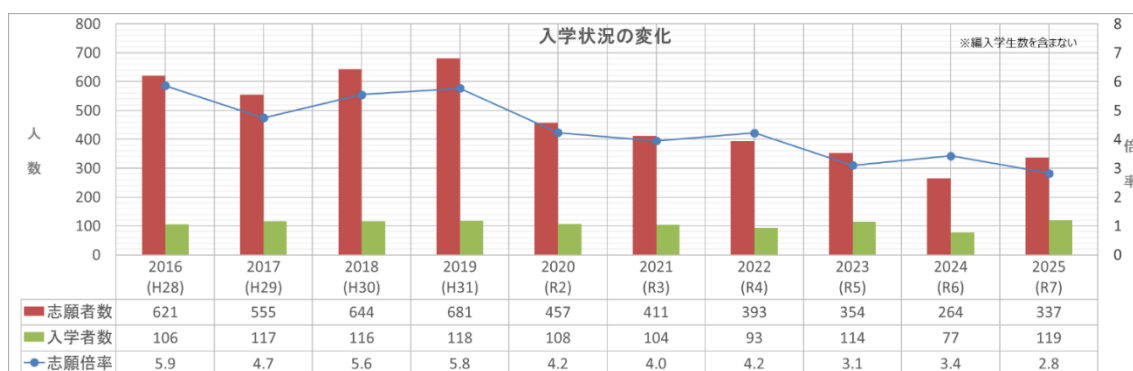
4. 教育課程・学修成果

- 最低修業年限歯科医師国家試験合格率 40.7%（目標値 40%）、進級率学年差 33.4%（目標値 40%）、モジュール GP の均一化（目標値 1.5 以下）については、目標が達成された。
- 歯科医師国家試験新卒合格率 79.1%（目標値 80%）、留年率 18.4%（目標値 15%）、留年率の学年差 32.8%（目標値 30%）については、目標を達成できなかった。
- 大学院教育における評価制度の充実化をはかるとともに、授業評価アンケート等も実施して、教育環境の改善・向上がはかられた。
- 国際交流プログラムが未実施の状況が続いているため、対策が必要となっている。



5. 学生の受入れ

- 募集広報部による募集戦略立案とPDCAサイクルの推進が実施され、2025年度募集定員の充足が達成された。
- 新たに3年次編入学制度を開始し、薬学部卒業生2名を受け入れた。
- 地方入学試験を開始し、埼玉・大阪・福岡会場それぞれが多数の受験生に利用された。
- 韓国入試、台湾入試に加え、中国からの留学生確保のため青藤教育、千代田教育グループ、一般財団法人国際学術・医療福祉交流機構等との連携を推進した。



6. 教員・教員組織

- 長期海外派遣研究員の募集・選考が行われ、2025年度米国への派遣が実施された。
- 年間ベストティーチャー賞・グッドティーチャー賞の表彰を実施した。
- 教職員評価が実施され、優秀者表彰を実施した。
- 教員育成支援として助手2名に対する研究助成を実施した。

7. 学生支援

- 主任・担任、大学院生・研修医を含む、多層的な学修支援体制を継続している。
- 学修支援室の担当教員を増員し、学業成績が低迷している学生に対する支援体制が強化された。
- 通学や対面授業が、学生に一定のストレスや体調不良を引き起こす原因となっている。
- 歯学体の再開、稲岡祭や地域イベントなどの再開により、課外活動が活性化された。
- キャンパスセンターに多目的グリーントイレが設置された。
- 卒業生アンケート調査における本学の満足度が継続的に向上しており、70%以上の学生から肯定的な評価を得られるまで改善している。

- 大学院生における生活の充実度に改善が見られ、研究活動についても 95%の大学院性が概ね順調な状況である。

8. 教育研究等環境

- キャンパスセンター1 階学修スペースの運用が開始され、多くの学生に利用されている。
- ラーニング広場の雨漏り補修工事が施行された。
- 文科省特別補助金として 1,500 万円の特別補助を得た。
- 図書館閲覧用 PC の入替が実施された。
- 建屋の耐震化率の向上、実験動物舎の改善が課題である。

9. 社会連携・社会貢献

- 横須賀商工会議所、葉山町、横須賀ロータリークラブなど、近隣地域公共団体や産業界との連携が推進された。
- 神奈川県警、海上保安庁等の職員に対する教育の提供や、検視業務等に関する協力が推進された。
- 地域学校からの SSH 事業の受入れ、職業体験、体験プログラムの実施等を通じ、連携協力が推進された。
- 学校法人緑ヶ丘学院との系属校協定が締結された。
- 公益社団法人神奈川県歯科医師会との大学会員入会に関する締結が行われた。

10. 大学運営

- キャンパスセンターの竣工に続き、旧本部等の解体工事を終了した。
- 診療助手の手当上限額の撤廃は、医員から診療助手（教員）への任用に繋がっている。
- 教職員の資質向上と更なる活躍を促すための取り組みとして実施している教職員評価の一環として、FD 研修会として評価者用研修会が開催された。
- 私学法改正に伴う寄付行為の改定を実施し、文科省への届け出がなされた。

11. 財務

- 3号館エントランス、ロッカー室、歯科衛生学科実習室の整備が完了した。
- 歯学部、短期大学部に続き、法人ホームページのリニューアルが実施された。
- 旧本部棟の解体工事（約 2.6 億円）もあり、経常収支は支出超過となった。

③神奈川歯科大学短期大学部

【歯科衛生学科】

1. 教育

（1）教養教育

令和 6 年度も例年に倣ってリメディアル教育を看護学科と合同で行った。午前基礎学力試験の実施とその解説、医療接遇に関わる講演を開講した。学生に対してはさらに

基礎的計算を中心に課題を与え、その結果を解析して、所定の点数に満たない学生に対しては事後に改めて指導する対策をとった。

また、例年通り中華民国の高雄医学大学から学生が来学し、本学における歯科衛生教育の実際を体験学習することで本学学生との交流がはかられた。

その他、医療倫理学を選択科目から必修科目に変更、スタートアップセミナーは、多職種連携の一環として看護学科教員による看護学概論の要素を追加した。

(2) 専門基礎分野

歯科の二大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景、成立メカニズムの理解のための理論的導入をできるだけ入学後の早い時期に習得するようにカリキュラムを編成している。3年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、衛生管理、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習する機会を設けている。この実習は看護学科の演習室も使用し、看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの特長ともいえる。

また、第2実習室・3号館玄関・学生更衣室の改装が完了し、学生にとっても、教員にとっても学びやすい環境が整った。

(3) 専門分野

① 臨床実習Ⅰー1、2（附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習）

2年次後期、3年次前期の科目であり、臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。今年度は、日数や実習時間もコロナ禍前の状態にほぼ戻すことができた。引き続き、現場の歯科衛生士・歯科医師の指導のもとに、チームワークをもって診療に臨める歯科衛生士の育成を目指す。

② 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

3年次に実施する本科目の目的は、臨床実習においてチェアサイドでの処置とその流れを学んでいる学生が、2年次までの学内実習で修得したことを臨床の現場での処置内容の細部とリンクさせることにある。その学修成果は、適切な診療補助・チェアタイムの短縮・患者への適切な対応へと繋がっている。臨床とよりリンクした実習により、卒業後には即戦力として活躍でき、さらに成長が期待される歯科衛生士の養成に努めていることは、本学の特長となっている。

③ 臨床実習Ⅲ（附属病院外来での実習）

令和6年度も附属病院3階の診療フロアにおいて、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。内容は「歯科衛生過程」に基づいたもので、学生がクリティカル・シンキングを学ぶ良い機会となっている。

④ 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区、小田原地区（箱根・湯河原・真鶴を含む）の40校以上の小学校や保育施設において、歯科衛生学科3年生が、口腔保健の向上をめざして、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験している。

⑤ 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行っているが、いまだ実習施設に訪問することができない一部については、実習施設側の指導者に来学していただき、講義形式で対応した。

（4）選択必修分野

「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率向上のため、科目担当全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。

2. 研究、研鑽

教員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。また、個人の研究はもとより、チーム研究を奨励することで若い教員の研究力向上に努めている。

3. 学生確保

オープンキャンパス・高校訪問の実施や高校ガイダンスに参加し、歯科衛生士の魅力について専任教員が広報を行っている。2024年度入学者は、募集定員100名に対して77名であったが、2025年度の入学者は76名である。

4. 歯科衛生士国家試験

毎年国家試験100%を目標にしており、最終学年において所定の教育科目時間の他にも徹底した指導・対策を行ってきた。2024年度（2025年3月実施）国家試験の合格率は、総数で91.4%（全国平均91.0%）、新卒生で95.3%（全国平均94.3%）であった。

5. 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は、令和7年3月の時点で、求人数は学生数に対して約10.8倍であった。学生に対しては、従来通りチューター制を維持し、不規則になりがちな学生の生活態度指導、未収得科目の受講のための調整等を行った。

【看護学科】

1. 確かな専門性と豊かな人間性を兼ね備えた看護師の育成

2024年度は新カリキュラム完成年度を迎えた。講義・演習は、学生がより主体的に講義に参加できるようにアクティブラーニングの要素を取り入れ工夫した内容が増えている。また、様々な場面を通して学生と関わり、医療専門職として必要な倫理観やコミュニケーション能力、自主的に学ぶ力を培えるよう密に丁寧に関わった。卒業生の助産学科への進学希望者に対しては、今年度も不定期で個別指導を実施している。卒業生への支援は今後も継続する。

2. 看護師国家試験合格率 100%目標

国家試験対策委員会を立ち上げ学年の教員と協働して国家試験対策を実施した。今年度の3年生48名の内、46名が看護師国家試験を受験し、44名が合格した。本校の新卒者の合格率は95.7%（全国95.9%・短大は93.6%）となり、このことは学科全体で国家試験対策、学生指導に取り組んだ成果と言える。また、本学科卒業後に1名の学生が助産師を目指して進学した。他大学の編入、専攻科への進学希望者に対しては積極的に支援し、進学率を高める努力を今後も継続する。

3. 学生募集状況

2024年度は入学者数51名（前年度67名の入学から23.9%減）となり、入学者の減少に歯止めがかからない状況に陥り、2025年度入学者数は42名まで落ち込む結果となった。

4. 初年次教育の充実

これまでも、学生の能力や意識に合わせ主体性を育む支援をリメディアル教育推進委員会の教員や学年の教員が主となり行ってきたが、集団での学習に抵抗感のある学生もみられることから、次年度は、学生がいつでも学習の相談ができるよう相談場所と対応する教員を確保し、学生支援の強化に努める。

5. 教員の確保と教育体制の充実

本学の建学の精神や3つのポリシーに共感し、看護基礎教育に尽力できる教員の確保・充足に向けて努力する。教員には私立大学教員としての義務と責任を果たすこと、具体的には、所属大学に対する倫理、学生に対する倫理、同僚に対する倫理、研究者としての倫理、社会に対する倫理、の5つを自覚した行動を求めていく。

研究活動においては、個人研究はもとより、チームでの研究を行う体制を整備していく。さらに教員の博士課程や修士課程への進学をサポートするなど自己研鑽ができる環境を創造していく。

6. 就職支援

キャリアサポート委員会からの就職支援の活用や、チューターが中心となりインターンシップへの参加を進めることを継続していく。昨年度の就職率は100%であるが、就職後早期に退職してしまう卒業生がいるため、施設の設置目的や医療体制等を十分に理解して就職先を決定させる必要がある。

④東京歯科衛生専門学校

1. 歯科衛生士国家試験合格状況

3年生	69名受験	66名合格	合格率	95.7%（昨年度：100.0%）
既卒者	2名受験	1名合格	合格率	50.0%（昨年度：0%）
全国			合格率	91.0%（昨年度：92.4%）

2. 就職状況

求人総件数 714 件 (1 学年の定員数 80 人に対して 8.9 倍)
求人数 1524 名 (1 学年の定員数 80 人に対して 19 倍)
平均給与 月額 286,000 円 (学校で採用通知が確認できた者の平均)
主な就業地 東京都、埼玉県、千葉県
法人附属病院 0 名、横浜クリニック 1 名 就職

3. 各学年の対応

<1 年生>

昨年度同様に、担任による早期の学生面談、サポートを実施し、また、1 年生が将来像をイメージしやすくなるよう卒業生の講話、2 年生からの学校生活面でのアドバイス等の話など講義以外でもモチベーションをあげていくよう取り組んできたが、結果的には多くの退学者を出してしまった。この現実を受け止め、2025 年度早期にカリキュラムの改変を急がなければならないと考える。

<2 年生>

感染症対策を講じながら、相互実習を多く実施することができた。その中でも相互実習室ユニットのモニター機能を利用した授業展開の活用など、各教員が様々な工夫を凝らし、遜色のない授業を実施できたことは評価できる。

臨地実習では、保育園、幼稚園、小学校、特別支援学校等での実習が可能となり、歯科保健活動を担う歯科衛生士の役割を直に感じる良い機会になった。

<3 年生>

2 年連続して全員合格を達成してきた国家試験については、昨年度の対策を参考に補講授業を繰り返しながら実施したが、1 名の留年者と 3 名の不合格者を出してしまった。次年度は、この反省を活かしながら、TDH の国試対策の基盤を作り上げていきたい。臨床実習も昨年度よりも充実した実習を学生に提供できたように思われる。歯科臨床の場で働く先輩歯科衛生士の講話を聴く企画を今年度も設け、キャリア形成を主体的に構造・設計していく良い機会となった。

就職に関しては、就職セミナーを夏季に実施し、学生への意識付けに繋がった。また、昨年に引き続き、法人の横浜クリニックへの就職が決まったことも大きな収穫であった。

4. 募集活動

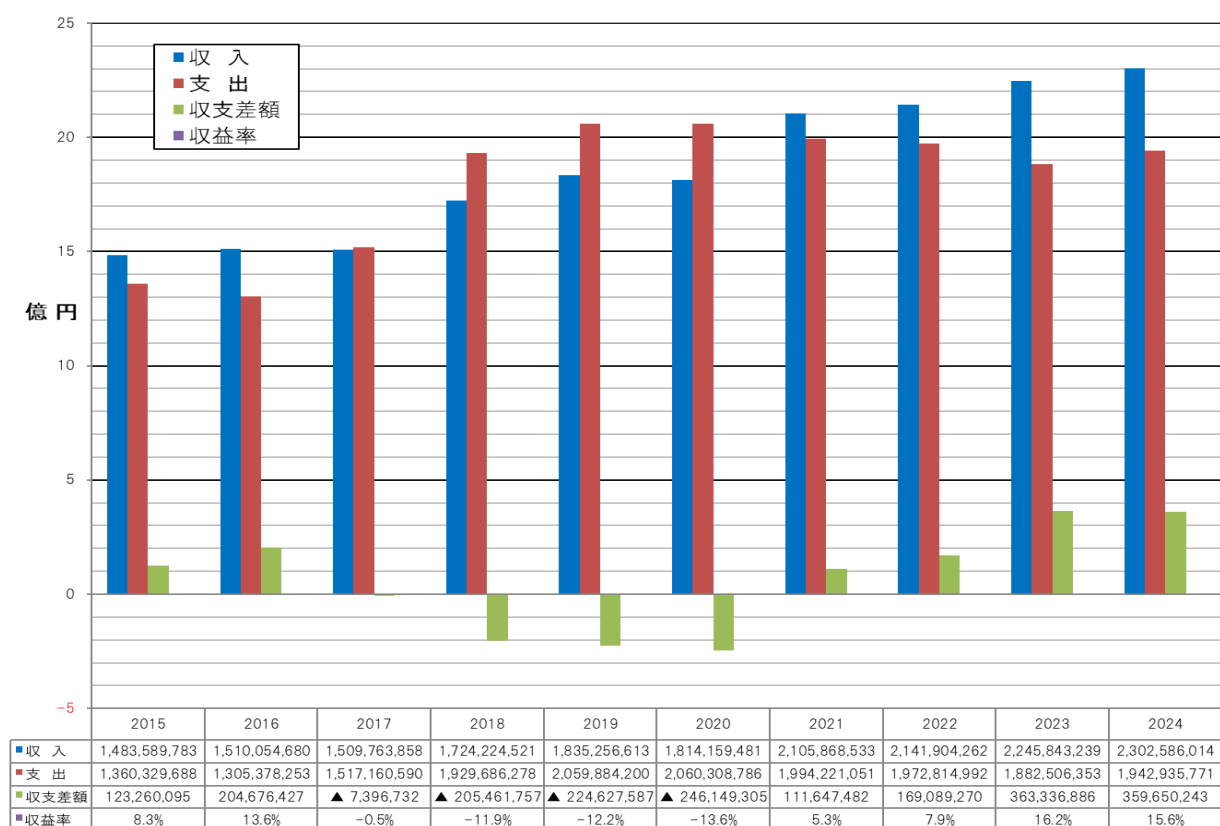
高校内進路相談会（高校ガイダンス）へ年間 250 回参加した結果、本校の魅力を多くの高校生、高等学校へ伝える事ができ、オープンキャンパス等への来校促進に繋げる事ができた。その効果もあり、今年度も入学生定員充足することが達成できた。

神奈川歯科大学附属病院

当院は、2017年に新病院へ移転し、収入増と支出削減で2021年度から黒字体質へ復帰、維持している。2023年度からの3年間では、当院が掲げる『生涯にわたって歯科医師人生をサポート』を軌道に乗せるため、臨床実習生や若手歯科医師にとって魅力ある、より実践的かつ専門性の高い臨床教育体制を整備するとともに、財政的に安定した医科歯科連携病院としての更なる飛躍を目指している。

2024年度は、収入は23億259万円（対前年度：+5,674万円 +2.6%）であった一方、固定経費や納入物品の価格上昇等の影響で、支出額は19億4,294万円（対前年度：+6,043万円 +3.2%）となったことから、収支差額は3億5,965万円（利益率：15.6%）の「黒字」となった。

附属病院 収支状況の推移（直近10年間）



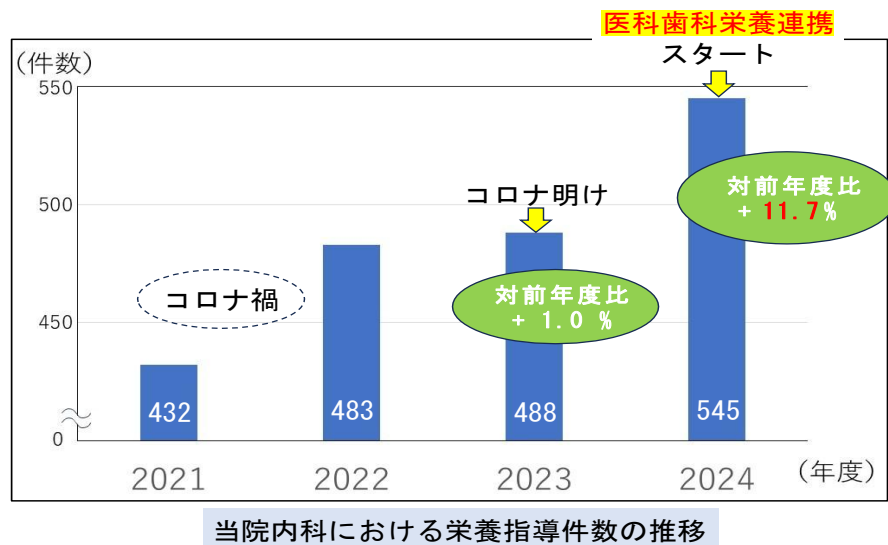
【病棟の収支・稼働状況】

2024年度より、人的・物的資源に制限のある歯科病院病棟の効率化を進める一方で、歯科の専門分野である顎変形症治療体制の見直しや全身的管理を必要とする小児・障がい者の口腔疾患治療、さらには、日帰り等の医科入院（消化器内視鏡処置・PSG検査）を強化することとした。2024年度は、病棟改革1年目であったことから大幅な収入減少となったが、2025年度はさらなる改善に向けて着手している。

【口腔衛生管理の強化：歯科助手（CA）との連携による業務効率化の推進】

歯科助手（CA）の増員やハブラシコンセイエ制度の導入などにより、2021年度より歯科衛生士業務としての口腔衛生実地指導、口腔機能検査の件数は増加したが、来院患者全体における実施率は、全体として25%程度にとどまっており、さらなる強化が課題となっている。

【医科歯科連携】 管理栄養部（内科）と多職種連携による健口支援



【広報の充実化】

無料 大腸がん検診（便潜血 2 回法）

第 1 回：2024 年 10 月 293 名（陽性率 17%）（*2023 年度：179 名 陽性率 26%）

第 2 回：2025 年 3 月 282 名（陽性率 11%）

市民公開講座

2025 年 3 月 22 日 「がん」内科：村上健彦教授、・消化器内科：徳永徹二特任教授

院内情報の発信：レター

院内レター（患者さん向け）



病院ニュースレター（医療機関向け：1620 施設へ配信）



【臨床実習（5 年生）改革】 診療参加型臨床実習における教育効果向上への取り組み

* 技工演習の強化： CR インレー演習・CAD/CAM 演習・義歯 重合演習

* 臨床動画・問題 自修システム（デジタルコンテンツ）の導入

* 学内データセンターにて患者情報（各診療部門で編集）を管理し、学生はタブレット端末等で自修

【臨床研修】

【歯科医師臨床研修】 45 名（単独型：37 名、複合型：8 名）

出身大学：神歯大（35 名）、昭和大（5 名）、岩医大（3 名）、奥羽大（2 名）

（研修の概要）

研修歯科医ガイダンス・基礎研修（～4 月 12 日）

複合型プログラム：協力型施設出向 8 名（7 月 1 日～2 月 28 日まで）

【東京都 1 施設、千葉県 1 施設、横浜市 3 施設、横須賀市 2 施設、海老名市 1 施設】

症例検討会（症例報告集作成）

形成試験の実施（スキルスラボ・2 回実施）

米海軍横須賀病院歯科の見学（希望者 6 名）

【学会認定等 資格取得状況】

合計 16 名：（学会指導医：2 名 学会専門医：2 名 学会認定医：6 名 その他：6 名）

療科名	学会名	資格
矯正歯科	公益社団法人 日本矯正歯科学会	認定医
保存科 歯内診療部門	一般社団法人 日本歯内療法学会	指導医
保存科 歯周病診療部門	特定非営利活動法人 日本歯周病学会	歯周病学会認定医
補綴科 義歯診療部門	公益社団法人 日本補綴歯科学会	指導医
	公益社団法人 日本補綴歯科学会	認定医
補綴科 クラウンブリッジ診療部門	一般社団法人日本デジタル歯科学会	専門医
	一般社団法人日本口腔診断学会	認定医
	公益社団法人日本補綴歯科学会	修練医
口腔外科	一般社団法人 日本口腔腫瘍学会	口腔がん専門医(指導医)
	一般社団法人 口腔ケア学会認定 4 級	認定資格 4 級
画像診断科(歯科)	特定非営利法人 日本歯科放射線学会	認定医
技工部	一般社団法人 日本歯科デジタル歯科学会	デジタル歯科技工士技術認定士
メンテナンス部	公益社団法人 日本歯科衛生士会	生活習慣病予防認定衛生士
	公益社団法人 日本歯科衛生士会	老年歯科認定衛生士
	特定非営利活動法人 日本歯周病学会	日本歯周病学会認定衛生士
	公益社団法人 日本口腔インプラント学会	インプラント専門衛生士

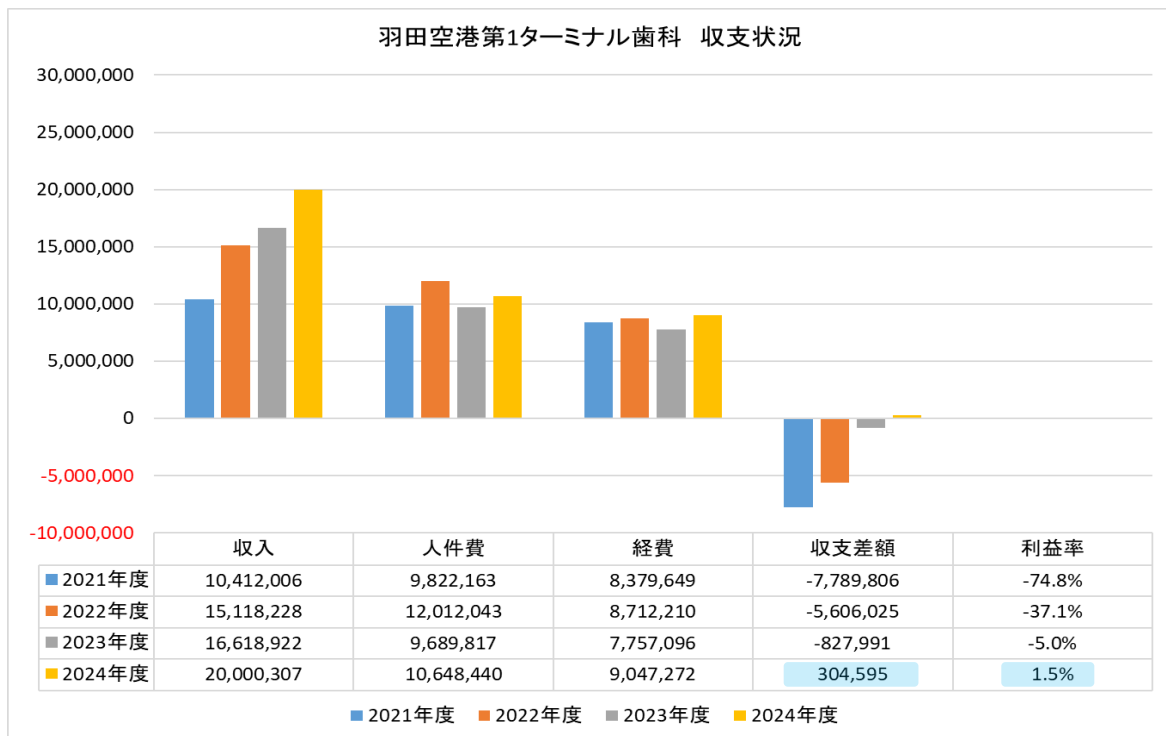
【病診連携オープンセミナー】

2023 年 4 月より、当院の診療科長（教授・准教授ら）を中心に講師を務め「日常臨床に役立つ情報提供」として、院内スタッフだけでなく、地域医療機関の歯科医師に向けたオープンセミナーを開始。

概 要：12 階講堂 第 2・4 木曜日（17：15～18：00 質疑応答を含む）（日歯生涯研修の単位取得可）

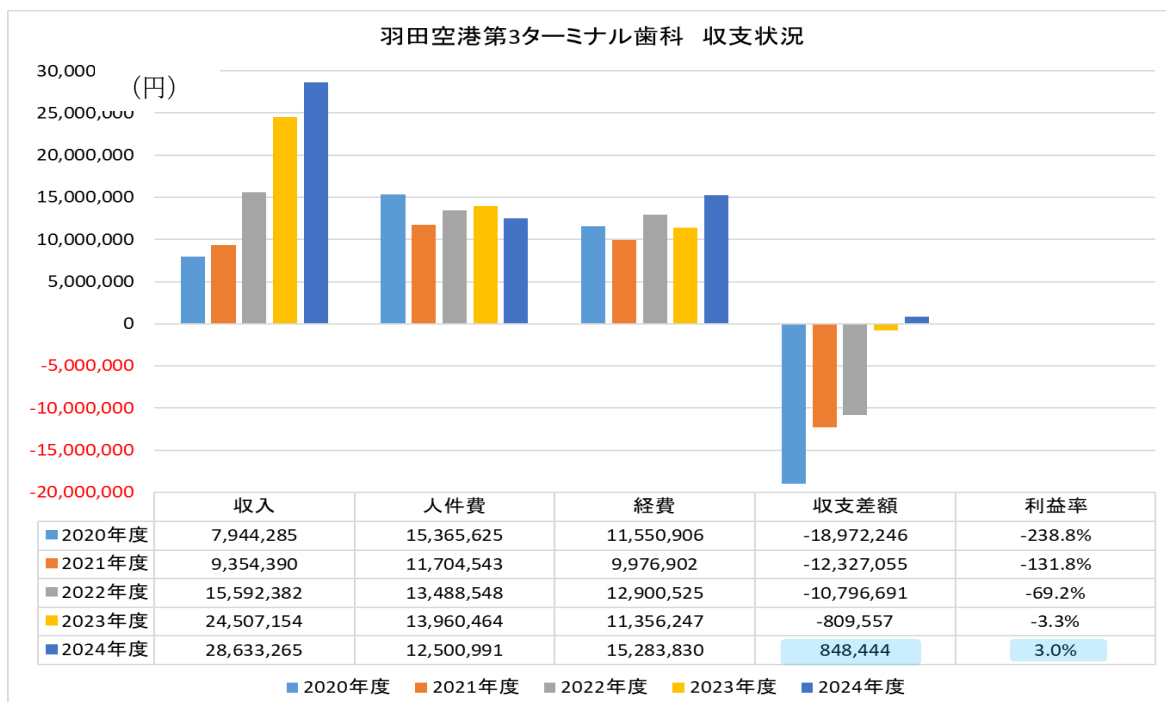
羽田空港第1ターミナル歯科

2024年度の収入額は、増収（対前年度+338万円、+20%）だったことから、開院4年目にして資金収支上、黒字（+30万円、利益率+1.5%）となった。



羽田空港第3ターミナル歯科

2024年度の収入額は、増収（対前年度+413万円、+17%）だったことから、開院5年目にして資金収支上、黒字（+85万円、利益率+3.0%）となった。



神奈川歯科大学附属横浜クリニック

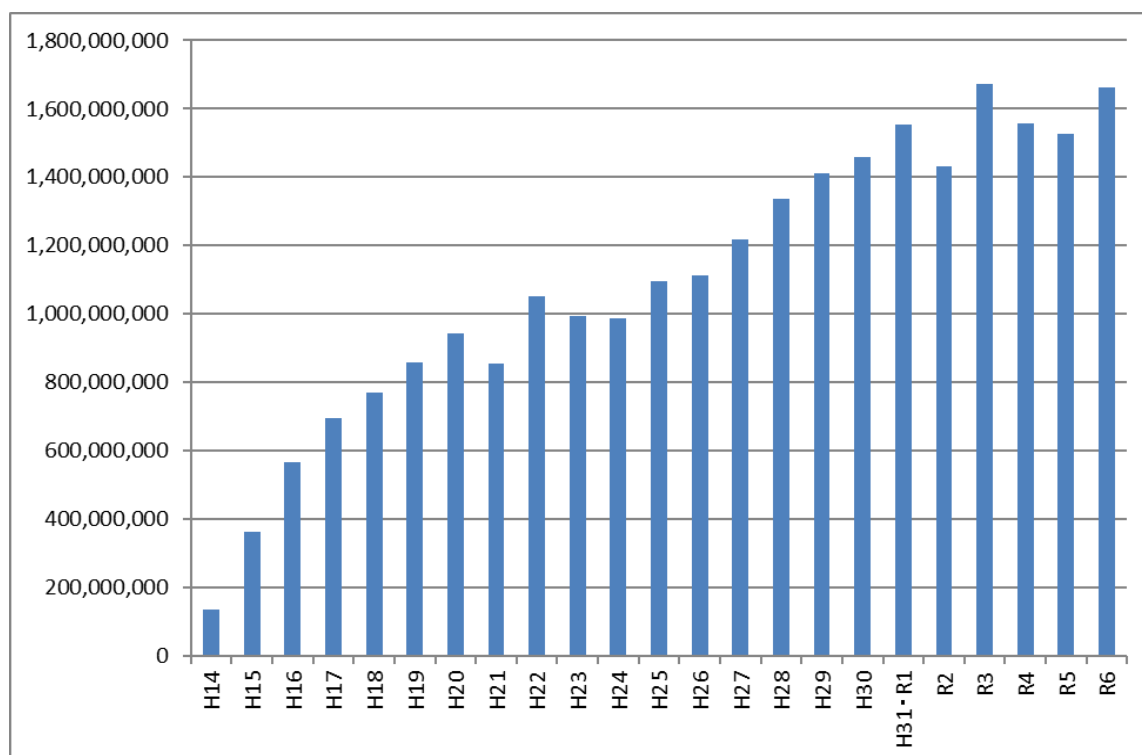
横浜研修センター・クリニックは、経費削減と各診療科体制の見直しを進めるとともに、黒字化の恒常的な達成を目指している。2024 年度には、老朽化した設備の修繕に加え、医事管理システムおよび医科歯科電子カルテシステムの改修を行った。

歯科部門では、口腔外科診療室内に「横浜顎変形症センター」を開設し、顎変形症患者の受け入れを強化した。さらに、新たに訪問診療部門を立ち上げ、摂食嚥下障害への対応を可能とするとともに、障害者歯科部門を含めた地域医療への貢献を深めている。

医科部門では、認知症患者への疾患修飾薬治療を開始し、高齢者・認知症外来の充実を図った。さらに、2023 年から導入した 320 列 CT を活用し、引き続き循環器内科の強化に取り組んでいる。耳鼻咽喉科では 1 診体制を導入し、診療の効率化と経費削減を推進した。

外来・入院患者数は、外来 116,816 名(対前年度 0.9%減)・入院 3,159 名(対前年度 22.7%増)となった。その結果、横浜クリニック全体の収入は、対前年度約 10.0%増の約 17 億 3,004 万円（うち医療収入 16 億 6,293 万円）となった。

横浜クリニック 医療収入（H14～R6 年度）



【メンテナンス科】

* 歯科・CA スタッフとメンテナンス科の連携

2025 年 3 月現在 6 名の CA スタッフが在籍。診療補助業務、診療の準備・片付け、資材の補充など CA スタッフによる診療室支援が充実することで、衛生士が行う口腔衛生管理や診療補助に費やす時間が増加、医業収入にも寄与した。

* 医科・MA スタッフの導入

各診療科の受付対応や医師の診療補助（患者誘導・診療介助・診療予約や各種検査オーダー等の電子カルテ入力補助・文書代行作成等）、レセプトチェック、企業健診・人間ドック対応の専従など多目的に活躍するスタッフを配置することで、患者サービスや業務効率化を目指しており、医師および看護師、その他コメディカルとの業務連携により、業績向上へ寄与している。

【医科部門】

■眼科：白内障手術・斜視手術

令和6年（2024年）は白内障、斜視ともに前年度件数を下回ったが、昨年度はコロナ禍明けのリバウンドで希望件数が多かった背景がある。斜視手術を施行している施設は少なく今後もその件数を維持、増加できる見込みである。

■内科：消化器内視鏡システム導入に対する評価・320列CTの導入

横浜市大医学部 肝胆膵消化器内科および循環器内科と協力して、臨床および、共同研究を実践

■耳鼻いんこう科

2024年度より人員変更により、1診体制で週3.5日（月、水曜午前、木、土）の診療となり手術件数が大幅に減少した。

■企業健診・人間ドック

企業健診・人間ドックについては、企業健診は人数、収入共に減少したが、横浜市共済組合者が増加し、全体合計収入は約3,257万円となり、前年度より7%の増収であった。

【事務部・医事管理体制の改革】

■地域医療連携の推進

- ・「地域医療連携室レター」を地域の医療機関へ発行（2回/年）した。
- ・各科の案内状及び、挨拶状を関連医療機関に郵送した。

歯科口腔外科 「横浜顎変形症センター開設」・「診療情報提供書FAX送付について」

「西久保先生教授就任御挨拶」計613通

成人歯科 「歯内療法部門患者紹介について」計111通

矯正歯科 「年頭の御挨拶」計312通

■広報活動の強化

- ・市民公開講座の広報（タウンニュース）及び、横浜クリニックの広報（2025年3月21日発行・ARIFT—約17万部）を行った。

■市民公開講座の実施

2024年度 市民公開講座 受講者数

日程	講師	タイトル	受講数
2024年5月25日(土)	消化器内科 中島 淳	便秘はなぜ治さなければならないんだろうか？ どう治せばいいのか？	59
2024年6月8日(土)	消化器内科 酒井 英嗣	大腸癌を学ぼう～内視鏡治療の最前線～ 大腸がんの診断から治療まで主に内視鏡医の仕事を紹介しします	68
2024年10月12日(土)	眼科 市邊 義章 國見 敬子	見つらくなるしくみ<眼科>	54
2024年11月9日(土)	インプラント科 河奈 裕正	歯科インプラントとは ～適する場合と適さない場合について～	29
2025年1月18日(土)	耳鼻いんこう科 桑原 達	花粉症・アレルギー性鼻炎―病気の理解と治療―	15

総数

225

■その他

- ・「第9回 ご報告・地域医療連携懇親会」を実施した。

【教育研修】

■歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修(16名)の実施、2025年3月28日、修了式

出身大学：神歯大(7名)、昭和大(5名)、日歯大(3名)、岩手医科大(1名)

■令和6年度 医療スタッフ専門資格取得(学会認定医・専門医等)の推進

- ・令和6年度 臨床専攻生19名

成人歯科・歯周病(3名)、歯内(5名)、インプラント科(10名)、小児障がい者歯科(1名)

- ・新規資格等 取得実績：

歯科医師

一般社団法人 日本歯内療法学会 専門医 2名

一般社団法人 日本歯内療法学会 指導医 1名

特定非営利活動法人 日本歯周病学会 専門医 1名

一般社団法人 日本歯科専門医機構 矯正歯科専門医 1名

公益社団法人 日本矯正歯科学会 認定医 1名

公益社団法人 日本障害者歯科学会 認定医 1名

特定非営利活動法人 日本睡眠歯科学会 認定医 1名

歯科衛生士

公益社団法人 日本歯科衛生士会障害者歯科分野 認定衛生士 1名

■令和6年度 臨床研究を中心にした大学院

・令和6年度 大学院横浜キャンパス 5名

本 科 (4名) : 4年3名、3年0名、2年1名、1年0名

社会人 (1名) : 4年0名、3年1名、2年0名、1年0名

【訪問診療部門】

2024年度には訪問診療部門の活動が強化された。訪問専任歯科医師および訪問専任歯科衛生士が雇用され、部門として独立した体制が構築された。訪問診療部門の方針としては、3つの柱、すなわち①在宅での摂食嚥下リハビリテーション、②急性期病院での一般歯科治療、③介護施設での一般歯科治療および摂食嚥下リハビリテーションを中心に地域展開することを基本方針とした。

研修センターの中に「在宅医療技術研究会」を設立し、訪問診療部門として研修会を提供することも部門の活動のひとつとした。

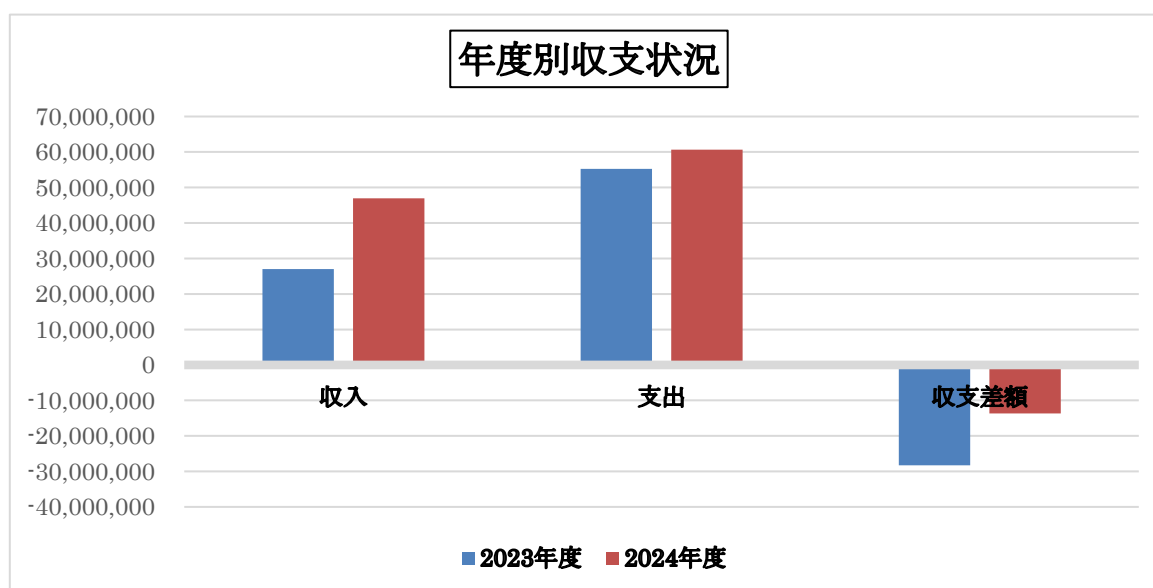
2025年度からは常勤歯科衛生士1名が増員されることが決まり、さらに活発な活動を計画している。

【歯科・健脳クリニック日本橋】

脳と口腔の健康増進を医療理念として掲げて2023年4月30日に開院し、2年が経過した。

2024年度は、材料費の高騰や認知症診療の保険導入が当院の自費運営を圧迫したものの、インバウンド、広報、医療機関との連携に努め、OBの先生方からのご紹介に支えられながら、前年度比較で、収入が1.7倍増え、収支差額を半減させた。

2025年度は、医科は認知症と肥満との繋がりに着目したメディカル・ダイエットの導入、歯科は既存のスペシャリティーを重視した歯科診療に加え、難症例と言われるアドバンスなインプラント症例を手掛ける体制を整えていきたい。



(2) 施設等の状況

①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

○神奈川歯科大学（1～2号館）

○神奈川歯科大学附属病院（平成29年11月横須賀市小川町、大滝町に移転）

○神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）

○本部棟

○神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室

○図書館

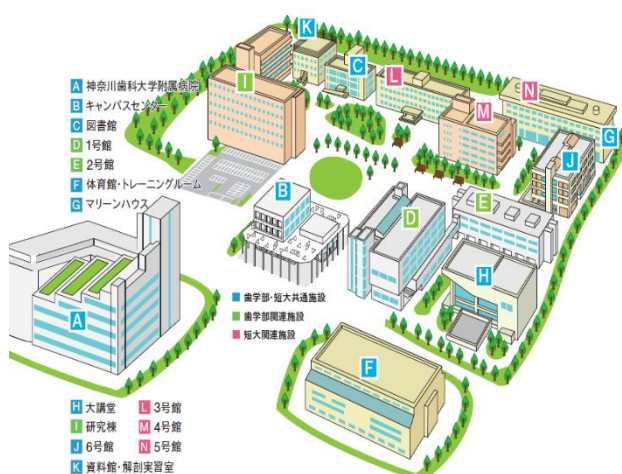
○マリーンハウス（学生寮）

○研究棟

○学生食堂等（6号館）

②体育館（横須賀市小川町）

③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）



体育館



④運動場（横須賀市浦上台）



附属病院



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑥東京歯科衛生専門学校（東京都北区）

所在地：東京都北区滝野川 1-75-16

JR京浜東北線／東京メトロ南北線「王子」駅から徒歩12分
都営地下鉄三田線「西巣鴨」駅A2出口、徒歩6分



⑦神奈川歯科大学羽田第1ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 3-3-2 羽田空港 第1ターミナル駅 1階
羽田空港第1ターミナル 1F



⑧神奈川歯科大学羽田第3ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 2-6-5 羽田空港 第3ターミナル駅 2階



⑨神奈川歯科大学附属 歯科・健脳クリニック日本橋

所在地：東京都中央区日本橋室町 1-4-1 日本橋三越本店 新館5階



資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,714,630,000	3,714,670,000	△ 40,000
授業料収入	2,900,050,000	2,900,065,000	△ 15,000
入学金収入	133,300,000	133,300,000	0
実験実習料収入	130,540,000	130,555,000	△ 15,000
施設設備資金収入	457,990,000	458,000,000	△ 10,000
歯学教育充実資金収入	92,750,000	92,750,000	0
手数料収入	37,500,000	36,113,530	1,386,470
入学検定料収入	18,040,000	16,820,000	1,220,000
試験料収入	17,530,000	17,445,000	85,000
証明手数料収入	430,000	483,720	△ 53,720
大学入試センター試験実施手数料収入	1,500,000	1,364,810	135,190
寄付金収入	7,700,000	11,601,000	△ 3,901,000
特別寄付金収入	7,500,000	11,270,000	△ 3,770,000
一般寄付金収入	200,000	331,000	△ 131,000
補助金収入	518,060,000	543,439,766	△ 25,379,766
国庫補助金収入	497,160,000	525,674,000	△ 28,514,000
地方公共団体補助金収入	20,900,000	17,765,766	3,134,234
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	67,410,000	86,189,542	△ 18,779,542
補助活動収入	29,110,000	32,092,527	△ 2,982,527
受託事業収入	18,500,000	34,212,015	△ 15,712,015
その他の事業収入	19,800,000	19,885,000	△ 85,000
医療収入	3,812,940,000	3,927,553,884	△ 114,613,884
入院収入	463,250,000	476,808,304	△ 13,558,304
外来収入	3,344,650,000	3,445,793,520	△ 101,143,520
その他医療収入	5,040,000	4,952,060	87,940
受取利息・配当金収入	20,010,000	21,408,570	△ 1,398,570
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	21,500	△ 11,500
その他の受取利息・配当金収入	20,000,000	21,387,070	△ 1,387,070
雑収入	364,900,000	383,400,003	△ 18,500,003
施設設備利用料収入	71,250,000	75,095,973	△ 3,845,973
廃品売却収入	14,780,000	15,761,929	△ 981,929
私立大学退職金財団交付金収入	188,870,000	188,855,640	14,360
研究関連収入	15,140,000	13,114,998	2,025,002
その他の雑収入	74,860,000	90,571,463	△ 15,711,463
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	365,380,000	385,717,300	△ 20,337,300
授業料前受金収入	211,320,000	220,045,000	△ 8,725,000
入学金前受金収入	94,950,000	92,350,000	2,600,000
実験実習料前受金収入	11,940,000	11,730,000	210,000
施設設備資金前受金収入	46,920,000	47,825,000	△ 905,000
歯学教育充実資金前受金収入	250,000	250,000	0
受託事業前受金収入	0	△ 1,500,000	1,500,000
施設利用前受金収入	0	2,192,300	△ 2,192,300
その他の前受金収入	0	12,825,000	△ 12,825,000
その他の収入	2,355,968,000	2,271,390,952	84,577,048
退職給与引当特定資産取崩収入	21,230,000	0	21,230,000
減価償却引当特定資産取崩収入	296,348,000	296,348,000	0
前期末未収入金収入	677,040,000	674,554,693	2,485,307
貸付金回収収入	500,000	276,500	223,500
預り金受入収入	1,300,000,000	1,220,991,654	79,008,346
敷金回収収入	850,000	974,000	△ 124,000
仮払金回収収入	60,000,000	78,246,105	△ 18,246,105
資金収入調整勘定	△ 848,000,000	△ 941,264,713	93,264,713
期末未収入金	△ 550,000,000	△ 633,624,713	83,624,713
前期末前受金	△ 298,000,000	△ 307,640,000	9,640,000
前年度繰越支払資金	1,690,900,000	1,690,895,985	
収入の部合計	12,107,398,000	12,131,115,819	△ 23,717,819

(単位 円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	4,739,300,000	4,757,357,327	△	18,057,327
教員人件費支出	2,423,100,000	2,428,512,992	△	5,412,992
職員人件費支出	2,070,500,000	2,080,972,393	△	10,472,393
役員報酬支出	21,480,000	23,646,060	△	2,166,060
退職金支出	224,220,000	224,225,882	△	5,882
教育研究経費支出	2,117,473,209	2,094,023,610		23,449,599
薬品材料費支出	21,070,000	24,016,852	△	2,946,852
消耗品費支出	76,585,356	70,550,253		6,035,103
光熱水費支出	269,600,000	280,554,159	△	10,954,159
旅費交通費支出	22,105,911	14,234,916		7,870,995
福利費支出	7,010,000	6,883,592		126,408
印刷製本費支出	26,100,000	24,111,893		1,988,107
図書新聞費	42,690,000	41,693,849		996,151
通信運搬費支出	10,740,770	10,197,270		543,500
修繕費支出	20,665,800	25,578,298	△	4,912,498
会費支出	16,905,000	14,185,512		2,719,488
公租公課支出	0	43,300	△	43,300
損害保険料支出	1,950,000	1,157,376		792,624
補助金支出	1,200,000	0		1,200,000
会議接待費支出	7,074,817	5,325,933		1,748,884
手数料・報酬支出	10,705,685	11,214,170	△	508,485
業務委託費支出	898,749,870	848,625,488		50,124,382
賃借料支出	121,930,000	125,133,227	△	3,203,227
奨学費支出	142,140,000	142,275,300	△	135,300
雑費支出	5,710,000	11,133,986	△	5,423,986
医療経費支出	414,540,000	437,108,236	△	22,568,236
薬品材料費支出	407,410,000	433,964,056	△	26,554,056
医療用消耗備品支出	3,180,000	0		3,180,000
患者給食材料費支出	3,950,000	3,144,180		805,820
管理経費支出	1,257,261,933	1,262,632,386	△	5,370,453
消耗品費支出	70,184,620	76,328,587	△	6,143,967
光熱水費支出	27,970,000	28,489,046	△	519,046
旅費交通費支出	17,171,012	13,426,134		3,744,878
福利費支出	19,914,090	14,647,681		5,266,409
印刷製本費支出	4,391,000	9,114,828	△	4,723,828
通信運搬費支出	20,407,008	22,330,148	△	1,923,140
修繕費支出	43,265,000	55,580,058	△	12,315,058
広告費支出	93,915,000	103,590,492	△	9,675,492
被服費支出	6,640,000	4,117,311		2,522,689
会費支出	10,010,000	9,271,083		738,917
公租公課支出	70,459,100	84,150,161	△	13,691,061
損害保険料支出	4,617,450	4,826,050	△	208,600
会議接待費支出	10,108,880	11,642,116	△	1,533,236
手数料・報酬支出	28,563,596	31,249,689	△	2,686,093
業務委託費支出	525,249,077	495,078,080		30,170,997
賃借料支出	19,945,100	16,912,329		3,032,771
建物除却費支出	261,800,000	261,800,000		0
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	4,000	△	4,000
雑費支出	22,651,000	20,074,593		2,576,407
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	87,000,000	84,047,082		2,952,918
建物支出	87,000,000	84,047,082		2,952,918
設備関係支出	850,520,300	565,420,015		285,100,285
教育研究用機器備品支出	249,071,000	248,316,396		754,604
管理用機器備品支出	594,749,300	310,392,429		284,356,871
図書支出	6,700,000	6,711,190	△	11,190
資産運用支出	296,348,000	307,684,002	△	11,336,002
有価証券購入支出	296,348,000	296,348,000		0
退職給与引当特定資産繰入支出	0	11,336,002	△	11,336,002

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	1,892,613,000	1,900,661,865	△ 8,048,865
長期貸付金支払支出	5,000,000	5,900,000	△ 900,000
前期末未払金支払支出	476,570,000	476,571,956	△ 1,956
預り金支払支出	1,300,000,000	1,212,548,425	87,451,575
前払金支払支出	50,000,000	126,599,144	△ 76,599,144
仮払金支払支出	60,000,000	78,129,340	△ 18,129,340
敷金支出	1,043,000	913,000	130,000
〔予備費〕	(129,198,442)		
資金支出調整勘定	20,801,558		20,801,558
期末未払金	△ 454,270,000	△ 605,451,793	151,181,793
前期末前払金	△ 412,790,000	△ 563,971,566	151,181,566
前期末前払金	△ 41,480,000	△ 41,480,227	227
翌年度繰越支払資金	1,300,350,000	1,764,741,325	△ 464,391,325
支出の部合計	12,107,398,000	12,131,115,819	△ 23,717,819

(注記)

1. 予備費 129,198,442 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	865,356 円
旅費交通費支出	905,911 円
通信運搬費支出	770 円
修繕費支出	635,800 円
会費支出	25,000 円
会議接待費支出	84,817 円
手数料・報酬支出	55,685 円
業務委託費支出	49,919,870 円
雑費支出	160,000 円

管理経費支出

消耗品費支出	444,620 円
旅費交通費支出	1,401,012 円
福利費支出	7,064,090 円
印刷製本費支出	61,000 円
通信運搬費支出	27,008 円
修繕費支出	1,265,000 円
広告費支出	55,000 円
会費支出	30,000 円
公租公課支出	9,100 円
損害保険料支出	297,450 円
会議接待費支出	1,118,880 円
手数料・報酬支出	2,003,596 円
業務委託費支出	43,649,077 円
貸借料支出	1,105,100 円
雑費支出	7,981,000 円

設備関係支出

教育研究用機器備品支出	451,000 円
管理用機器備品支出	8,669,300 円

その他の支出

敷金支出	913,000 円
------	-----------

合 計 129,198,442 円

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	学生生徒等納付金収入	3,714,670,000	
		手数料収入	36,113,530	
		特別寄付金収入	11,270,000	
		一般寄付金収入	331,000	
		経常費等補助金収入	543,439,766	
		付随事業収入	86,189,542	
		医療収入	3,927,553,884	
		雑収入	383,400,003	
		教育活動資金収入計	8,702,967,725	
	支出	人件費支出	4,757,357,327	
		教育研究経費支出	1,656,915,374	
		医療経費支出	437,108,236	
		管理経費支出	1,262,632,386	
教育活動資金支出計		8,114,013,323		
差引		588,954,402		
調整勘定等	83,918,819			
教育活動資金収支差額	672,873,221			
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	296,348,000	
		施設整備等活動資金収入計	296,348,000	
	支出	施設関係支出	84,047,082	
		設備関係支出	565,420,015	
	施設整備等活動資金支出計	649,467,097		
	差引	△	353,119,097	
	調整勘定等	37,299,154		
施設整備等活動資金収支差額	△	315,819,943		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		357,053,278		
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	貸付金回収収入	276,500	
		預り金受入収入	1,220,991,654	
		敷金回収収入	974,000	
		仮払金回収収入	78,246,105	
		小計	1,300,488,259	
		受取利息・配当金収入	21,408,570	
		その他の活動資金収入計	1,321,896,829	
	支出	有価証券購入支出	296,348,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	11,336,002	
		長期貸付金支払支出	5,900,000	
		預り金支払支出	1,212,548,425	
		仮払金支払支出	78,129,340	
		敷金支出	913,000	
		小計	1,605,174,767	
		その他の活動資金支出計	1,605,174,767	
		差引	△	283,277,938
		調整勘定等	70,000	
	その他の活動資金収支差額	△	283,207,938	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		73,845,340	
前年度繰越支払資金		1,690,895,985		
翌年度繰越支払資金		1,764,741,325		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	385,717,300	385,717,300	0	0
前期末未収入金収入	674,554,693	674,554,693	0	0
期末未収入金	△ 633,624,713	△ 633,624,713	0	0
前期末前受金	△ 307,640,000	△ 307,640,000	0	0
収入計	119,007,280	119,007,280	0	0
前期末未払金支払支出	476,571,956	416,325,744	60,246,212	0
前払金支払支出	126,599,144	61,143,938	65,455,206	0
期末未払金	△ 563,971,566	△ 404,522,800	△ 159,378,766	△ 70,000
前期末前払金	△ 41,480,227	△ 37,858,421	△ 3,621,806	0
支出計	△ 2,280,693	35,088,461	△ 37,299,154	△ 70,000
収入計 - 支出計	121,287,973	83,918,819	37,299,154	70,000

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	3,714,630,000	3,714,670,000	△ 40,000
	授業料	2,900,050,000	2,900,065,000	△ 15,000
	入学金	133,300,000	133,300,000	0
	実験実習料	130,540,000	130,555,000	△ 15,000
	施設設備資金	457,990,000	458,000,000	△ 10,000
	歯学教育充実資金	92,750,000	92,750,000	0
	手数料	37,500,000	36,113,530	1,386,470
	入学検定料	18,040,000	16,820,000	1,220,000
	試験料	17,530,000	17,445,000	85,000
	証明手数料	430,000	483,720	△ 53,720
	大学入試センター試験実施手数料	1,500,000	1,364,810	135,190
	寄付金	7,700,000	11,601,000	△ 3,901,000
	特別寄付金	7,500,000	11,270,000	△ 3,770,000
	一般寄付金	200,000	331,000	△ 131,000
	経常費等補助金	516,740,000	543,439,766	△ 26,699,766
	国庫補助金	497,160,000	525,674,000	△ 28,514,000
	地方公共団体補助金	19,580,000	17,765,766	1,814,234
	付随事業収入	67,410,000	86,189,542	△ 18,779,542
	補助活動収入	29,110,000	32,092,527	△ 2,982,527
	受託事業収入	18,500,000	34,212,015	△ 15,712,015
	その他の事業収入	19,800,000	19,885,000	△ 85,000
	医療収入	3,812,940,000	3,927,553,884	△ 114,613,884
	入院収入	463,250,000	476,808,304	△ 13,558,304
	外来収入	3,344,650,000	3,445,793,520	△ 101,143,520
	その他医療収入	5,040,000	4,952,060	87,940
	雑収入	364,900,000	383,400,003	△ 18,500,003
	施設設備利用料	71,250,000	75,095,973	△ 3,845,973
	廃品売却収入	14,780,000	15,761,929	△ 981,929
	私立大学退職金財団交付金	188,870,000	188,855,640	14,360
	研究関連収入	15,140,000	13,114,998	2,025,002
	その他の雑収入	74,860,000	90,571,463	△ 15,711,463
	教育活動収入計	8,521,820,000	8,702,967,725	△ 181,147,725

(単位 円)

事業活動支出の部 教育活動収支	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	4,739,430,000			4,768,693,329			△	29,263,329	
	教員人件費	2,423,100,000			2,428,512,992			△	5,412,992	
	職員人件費	2,070,500,000			2,080,972,393			△	10,472,393	
	役員報酬	21,480,000			23,646,060			△	2,166,060	
	退職金	40,170,000			40,168,552				1,448	
	退職給与引当金繰入額	184,180,000			195,393,332			△	11,213,332	
	教育研究経費	2,972,113,209			2,958,678,547				13,434,662	
	薬品材料費	21,070,000			24,016,852			△	2,946,852	
	消耗品費	76,585,356			70,284,853				6,300,503	
	光熱水費	269,600,000			280,554,159			△	10,954,159	
	旅費交通費	22,105,911			14,234,916				7,870,995	
	福利費	7,010,000			6,883,592				126,408	
	印刷製本費	26,100,000			24,111,893				1,988,107	
	図書新聞費	42,690,000			41,693,849				996,151	
	通信運搬費	10,740,770			9,911,426				829,344	
	修繕費	20,665,800			25,578,298			△	4,912,498	
	会費	16,905,000			14,185,512				2,719,488	
	公租公課	0			43,300			△	43,300	
	損害保険料	1,950,000			1,157,376				792,624	
	補助金	1,200,000			0				1,200,000	
	会議接待費	7,074,817			5,325,933				1,748,884	
	手数料・報酬	10,705,685			11,214,170			△	508,485	
	業務委託費	898,749,870			848,625,488				50,124,382	
	賃借料	121,930,000			125,133,227			△	3,203,227	
	奨学費	142,140,000			142,275,300			△	135,300	
	減価償却額	854,640,000			866,191,860			△	11,551,860	
	雑費	5,710,000			11,133,986			△	5,423,986	
	医療経費	414,540,000			436,122,557			△	21,582,557	
	薬品材料費	407,410,000			432,978,377			△	25,568,377	
	医療用消耗備品費	3,180,000			0				3,180,000	
	患者給食材料費	3,950,000			3,144,180				805,820	
	管理経費	1,444,651,933			1,454,274,589			△	9,622,656	
	消耗品費	70,184,620			76,602,139			△	6,417,519	
	光熱水費	27,970,000			28,489,046			△	519,046	
	旅費交通費	17,171,012			13,426,134				3,744,878	
	福利費	19,914,090			14,647,681				5,266,409	
	印刷製本費	4,391,000			9,114,828			△	4,723,828	
	通信運搬費	20,407,008			22,336,759			△	1,929,751	
	修繕費	43,265,000			55,580,058			△	12,315,058	
	広告費	93,915,000			103,590,492			△	9,675,492	
	被服費	6,640,000			4,117,311				2,522,689	
	会費	10,010,000			9,271,083				738,917	
	公租公課	70,459,100			84,150,761			△	13,691,661	
	損害保険料	4,617,450			4,826,050			△	208,600	
	会議接待費	10,108,880			11,642,116			△	1,533,236	
	手数料・報酬	28,563,596			31,249,689			△	2,686,093	
	業務委託費	525,249,077			495,078,080				30,170,997	
	賃借料	19,945,100			16,912,329				3,032,771	
	建物除却費	261,800,000			261,800,000				0	
	私立大学等経常費補助金返還金	0			4,000			△	4,000	
	減価償却額	187,390,000			191,361,440			△	3,971,440	
	雑費	22,651,000			20,074,593				2,576,407	
	徴収不能額等	500,000			1,993,015			△	1,493,015	
	徴収不能引当金繰入額	500,000			1,993,015			△	1,493,015	
	教育活動支出計	9,156,695,142			9,183,639,480			△	26,944,338	
	教育活動収支差額	△ 634,875,142			△ 480,671,755			△	154,203,387	

(単位 円)

		（単位：円）				
		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	20,010,000	21,408,570	△ 1,398,570	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	21,500	△ 11,500	
		その他の受取利息・配当金	20,000,000	21,387,070	△ 1,387,070	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	20,010,000	21,408,570	△ 1,398,570	
	教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	20,010,000	21,408,570	△ 1,398,570	
		経常収支差額	△ 614,865,142	△ 459,263,185	△ 155,601,957	

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	4,350,000	4,407,883	△ 57,883
	現物寄付	3,030,000	4,407,883	△ 1,377,883
	施設設備補助金	1,320,000	0	1,320,000
	特別収入計	4,350,000	4,407,883	△ 57,883
特別支出	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	957,236	△ 957,236
	施設処分差額	0	24	△ 24
	図書除却差額	0	957,212	△ 957,212
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	957,236	△ 957,236
特別収支差額		4,350,000	3,450,647	899,353
〔予備費〕		(119,165,142)		30,834,858
基本金組入前当年度収支差額		△ 641,350,000	△ 455,812,538	△ 185,537,462
基本金組入額合計		△ 865,890,000	△ 469,865,391	△ 396,024,609
当年度収支差額		△ 1,507,240,000	△ 925,677,929	△ 581,562,071
前年度繰越収支差額		△ 15,029,700,000	△ 15,029,700,316	316
基本金取崩額		83,140,000	553,062,914	△ 469,922,914
翌年度繰越収支差額		△ 16,453,800,000	△ 15,402,315,331	△ 1,051,484,669
(参考)				
事業活動収入計		8,546,180,000	8,728,784,178	△ 182,604,178
事業活動支出計		9,187,530,000	9,184,596,716	2,933,284

(注記)

1. 予備費 119,165,142 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	865,356 円
旅費交通費	905,911 円
通信運搬費	770 円
修繕費	635,800 円
会費	25,000 円
会議接待費	84,817 円
手数料・報酬	55,685 円
業務委託費	49,919,870 円
雑費	160,000 円

管理経費

消耗品費	444,620 円
旅費交通費	1,401,012 円
福利費	7,064,090 円
印刷製本費	61,000 円
通信運搬費	27,008 円
修繕費	1,265,000 円
広告費	55,000 円
会費	30,000 円
公租公課	9,100 円
損害保険料	297,450 円
会議接待費	1,118,880 円
手数料・報酬	2,003,596 円
業務委託費	43,649,077 円
賃借料	1,105,100 円
雑費	7,981,000 円

合 計

119,165,142 円

貸借対照表

2025年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	28,403,634,593	28,791,203,647	△ 387,569,054
有形固定資産	22,862,965,993	23,267,468,350	△ 404,502,357
土地	5,355,946,443	5,355,946,443	0
建物	12,665,227,318	13,275,805,021	△ 610,577,703
構築物	443,377,613	477,988,560	△ 34,610,947
教育研究機器備品	1,382,613,366	1,423,849,063	△ 41,235,697
管理用機器備品	485,052,055	208,935,963	276,116,092
図書	2,530,749,198	2,524,943,300	5,805,898
特定資産	5,493,143,336	5,481,807,334	11,336,002
退職給与引当特定資産	2,019,666,094	2,008,330,092	11,336,002
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	47,525,264	41,927,963	5,597,301
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	10,796,008	10,857,008	△ 61,000
預託金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,021,208	1,154,407	△ 133,199
有価証券	23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金	11,900,000	6,108,500	5,791,500
流動資産	2,543,751,177	2,426,738,520	117,012,657
現金預金	1,764,741,325	1,690,895,985	73,845,340
未収入金	630,528,174	673,451,169	△ 42,922,995
貯蔵品	21,617,034	20,360,874	1,256,160
短期貸付金	108,500	276,500	△ 168,000
前払金	126,599,144	41,480,227	85,118,917
仮払金	157,000	273,765	△ 116,765
資産の部合計	30,947,385,770	31,217,942,167	△ 270,556,397

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,258,274,475	2,293,510,727	△ 35,236,252
退職給与引当金	2,019,666,094	2,008,330,092	11,336,002
長期未払金	238,608,381	285,180,635	△ 46,572,254
流動負債	1,083,863,681	863,371,288	220,492,393
未払金	610,543,820	476,571,956	133,971,864
前受金	391,067,300	312,990,000	78,077,300
預り金	82,252,561	73,809,332	8,443,229
負債の部合計	3,342,138,156	3,156,882,015	185,256,141
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	43,007,562,945	43,090,760,468	△ 83,197,523
第1号基本金	42,342,562,945	42,425,760,468	△ 83,197,523
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,402,315,331	△ 15,029,700,316	△ 372,615,015
翌年度繰越収支差額	△ 15,402,315,331	△ 15,029,700,316	△ 372,615,015
純資産の部合計	27,605,247,614	28,061,060,152	△ 455,812,538
負債及び純資産の部合計	30,947,385,770	31,217,942,167	△ 270,556,397

財 産 目 録

2025年3月31日

I 資産総額	30,947,385,770 円
内 基本財産	22,862,965,993 円
運用財産	8,084,419,777 円
II 負債総額	3,342,138,156 円
III 正味財産	27,605,247,614 円

区 分		金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	71,757.64 m ²	5,355,946,443 円
2 建物	80,430.14 m ²	12,665,227,318 円
3 構築物	226 件	443,377,613 円
4 機器備品		1,867,665,421 円
5 図書		2,530,749,198 円
(二) 運用財産		
1 預金、現金		1,764,741,325 円
現金 現金手許有高		10,054,298 円
普通預金・定期預金		1,754,687,027 円
2 積立金		5,493,143,336 円
3 有価証券		23,118,600 円
4 未収入金		630,528,174 円
5 その他		172,888,342 円
資産総額		30,947,385,770 円
二 負債額		
1 固定負債		
(1) 退職給与引当金		2,019,666,094 円
(2) その他		238,608,381 円
2 流動負債		
(1) 未払金		610,543,820 円
(2) 前受金		391,067,300 円
(3) その他		82,252,561 円
負債総額		3,342,138,156 円
正味財産(資産総額－負債総額)		27,605,247,614 円

監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

2025 年 5 月 23 日
学校法人 神奈川歯科大学

監 事 徳江 義典

監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という。）の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）に基づいて学校法人の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の 2025 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実について指摘すべきことはない。